

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月28日
【事業年度】	第26期（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	オープングループ株式会社 （旧会社名 R P Aホールディングス株式会社）
【英訳名】	OPEN Group, Inc. （旧英訳名：RPA Holdings, Inc.） （注） 2024年5月28日開催の第25回定時株主総会の決議により、 2024年6月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 高橋 知道
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目3番1号
【電話番号】	03（6778）7588
【事務連絡者氏名】	取締役 松井 哲史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目3番1号
【電話番号】	03（6778）7588
【事務連絡者氏名】	取締役 松井 哲史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	6,013,170	5,904,674	5,957,823	6,165,703	7,224,445
経常利益 (千円)	538,971	300,188	80,603	263,274	234,717
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	38,068	1,186,603	64,519	166,023	435,456
包括利益 (千円)	38,068	1,191,864	89,942	159,518	439,262
純資産額 (千円)	13,073,210	11,600,485	11,514,940	11,667,796	11,982,772
総資産額 (千円)	18,538,980	17,720,933	18,467,569	19,243,542	19,967,272
1株当たり純資産額 (円)	223.02	189.92	189.75	191.76	198.37
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	0.65	19.36	1.06	2.74	7.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	0.59	-	1.04	2.67	7.04
自己資本比率 (%)	70.5	65.4	62.2	60.6	60.0
自己資本利益率 (%)	0.3	9.6	0.6	1.4	3.7
株価収益率 (倍)	942.00	16.99	316.04	94.53	36.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,579,805	607,868	760,723	1,024,285	341,158
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	553,701	973,370	2,646,692	865,433	371,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,073	60,871	3,987	142,325	66,614
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,405,199	13,101,523	11,213,927	11,516,731	12,296,283
従業員数 (名)	131	126	135	154	212
(外、平均臨時雇用者数)	(68)	(55)	(42)	(39)	(40)

- (注) 1. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社株式は2018年3月27日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、2019年3月27日付で東京証券取引所市場第一部に指定されました。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第22期から第23期の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
営業収益 (千円)	1,642,751	1,587,493	1,341,936	1,317,240	1,339,704
経常利益 (千円)	738,548	679,940	359,042	279,045	228,380
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	304,888	1,464,078	112,070	135,045	1,612,761
資本金 (千円)	5,888,936	5,900,441	5,902,391	5,914,618	5,926,160
発行済株式総数 (株)	58,596,500	61,930,000	61,995,000	62,235,000	62,549,000
純資産額 (千円)	13,395,904	11,633,575	11,365,322	11,249,144	12,695,442
総資産額 (千円)	16,708,209	15,336,229	15,270,028	15,401,972	17,169,939
1株当たり純資産額 (円)	228.52	190.66	187.56	184.87	210.18
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	5.50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	5.21	23.88	1.85	2.23	26.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4.74	-	-	-	26.06
自己資本比率 (%)	80.1	75.8	74.4	73.0	73.9
自己資本利益率 (%)	4.6	11.7	1.0	1.2	13.5
株価収益率 (倍)	117.65	13.78	181.08	116.14	9.74
配当性向 (%)	-	-	-	-	20.8
従業員数 (名)	17	15	11	16	15
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(2)	(1)	(2)
株主総利回り (%)	69.4	37.3	37.9	29.3	29.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(126.4)	(130.7)	(141.8)	(195.1)	(200.2)
最高株価 (円)	1,032	886	425	487	302
最低株価 (円)	592	304	255	238	166

- (注) 1. 第23期から第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり配当額及び配当性向については、第22期から第25期まで配当を実施していないため、記載をしておりません。
3. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第22期から第23期の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第26期の1株当たり配当額には、設立25周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

当社は、インターネットによる情報革命がもたらす社会構造の変化を事業チャンスと捉え、2000年に創業いたしました。

2008年のリーマンショックを契機に、設立当初より主軸としてきた企業向けのインターネットを活用した新規事業コンサルティング事業から、自らが事業主体となって事業を展開する体制へ変更しました。更に、中国をはじめとするアジアへの進出を企業成長の基盤とすべくシンガポールに持株会社OPEN ASSOCIATES ASIA PTE. LTD.を設立しました。

国内事業においては、商号変更したオープンアソシエイツ株式会社（現オープングループ株式会社）にて2008年にビジネスロボットソリューションを企画し、ビズロボ事業部を発足いたしました。2013年にマーケットからの期待と実需に迅速に対応することを目指し、会社分割によりロボットアウトソーシングサービスを主事業としてビズロボジャパン株式会社（現オープン株式会社）を設立しました。

2016年1月に、グループ全体の経営と個別事業の執行を分離し、事業会社への権限委譲による意思決定の迅速化、意思決定の迅速化による事業拡大の促進、事業別の計数把握と低採算事業からの撤退促進など、ガバナンス強化、事業会社の成長促進を目的に、シンガポールの持株会社体制から現在の純粋持株会社体制に移行しました。

設立以降の当社に係る経緯は、以下のとおりであります。

2000年4月	Webサービス企画を目的として、デジタルリパブリック株式会社（現オープングループ株式会社）を東京都渋谷区神山町に設立（資本金10,000千円）
2002年3月	本社を東京都港区北青山に移転
2002年8月	資本金を30,000千円に増資 オープンアソシエイツ株式会社（現オープングループ株式会社）に商号変更
2006年3月	本社を東京都港区赤坂に移転
2008年10月	「BizRobo!」提供を開始
2008年12月	セールスアウトソーシング事業を行うリーグル株式会社（現連結子会社）を子会社として設立
2012年2月	アジアでのホールディングス体制への移行の為、リーグル株式会社の株式をOPEN ASSOCIATES ASIA PTE. LTD.に譲渡（同社株式の100%を譲渡）
2012年3月	本社を東京都港区赤坂に移転
2012年6月	株式会社セグメントの株式をOPEN ASSOCIATES ASIA PTE. LTD.が譲受（同社株式の100%を譲受）
2012年9月	株式会社セグメントにおいて「PRESCO事業」を開始
2013年7月	ロボットアウトソーシング事業（現インテリジェントオートメーション事業）を行うビズロボジャパン株式会社（現オープン株式会社）（現連結子会社）を子会社として設立
2013年11月	アジアでのホールディングス体制への移行の為、ビズロボジャパン株式会社の株式をOPEN ASSOCIATES ASIA PTE. LTD.に譲渡（同社株式の100%を譲渡）
2013年12月	アジアでのホールディングス体制への移行の為、OPEN ASSOCIATES ASIA PTE. LTD.が当社株式（被所有割合100%）を取得し、当社の親会社となる
2014年9月	OPEN ASSOCIATES ASIA PTE. LTD.がOPEN ASSOCIATES USA., INC.を設立
2015年9月	当社を持株会社とする国内ホールディングス体制への移行の為、当社株式をOPEN ASSOCIATES ASIA PTE. LTD.より同社の株主に対して譲渡
2015年9月	当社を持株会社とする国内ホールディングス体制への移行の為、ビズロボジャパン株式会社、リーグル株式会社、株式会社セグメントの株式をOPEN ASSOCIATES ASIA PTE. LTD.より譲受（子会社株式の100%を譲受）
2015年11月	OPEN ASSOCIATES USA., INC.の株式をOPEN ASSOCIATES ASIA PTE. LTD.より譲受（同社株式の100%を譲受）
2016年1月	当社を純粋持株会社へ移行、併せてオープンテクノロジーズ株式会社（現オープングループ株式会社）に商号を変更、事業会社オープンアソシエイツ株式会社を会社分割により子会社として新設
2016年4月	ビズロボジャパン株式会社をRPAテクノロジーズ株式会社（現オープン株式会社）（現連結子会社）に商号を変更
2017年2月	RPAエンジニアリング事業を行うRPAエンジニアリング株式会社をRPAテクノロジーズ株式会社から新設分割により設立
2017年6月	RPAホールディングス株式会社（現オープングループ株式会社）に商号変更
2017年7月	RPA分野の事業展開を共同で行い、さらなる市場拡大を目指すため、ソフトバンク株式会社と業務提携
2018年3月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場

2018年 9 月	株式会社ディレクト（現連結子会社）の株式取得
2019年 3 月	東京証券取引所市場第一部に指定
2019年 9 月	R P A B A N K事業を行う株式会社R P A B A N Kを株式会社セグメントから新設分割により 設立
2020年 4 月	本社を東京都港区虎ノ門に移転
2020年 9 月	R P Aテクノロジー株式会社とR P Aエンジニアリング株式会社を吸収合併
2021年 9 月	R P A B A N K事業をアイティメディア株式会社へ事業譲渡
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移 行
2023年12月	株式会社ピーススタイルギグワークス（現ご近所ワーク株式会社）（現連結子会社）の株式取得
2024年 3 月	医療法人の業務支援を行うホスピタリティパートナーズ株式会社（現連結子会社）を子会社とし て設立
2024年 3 月	株式会社ピーススタイルギグワークスをご近所ワーク株式会社（現連結子会社）に商号を変更
2024年 6 月	オープングループ株式会社に商号変更 R P Aテクノロジー株式会社が株式会社セグメント、オープンアソシエイツ株式会社を吸収合 併。オープン株式会社に商号を変更
2024年 6 月	オートロ株式会社（現連結子会社）の株式取得
2024年10月	株式会社あすかペイロールプロ（現連結子会社）の株式取得
2024年11月	本社を東京都港区西新橋に移転

3【事業の内容】

当社グループは、「ヒトの進化を共創する」をミッションとして掲げ、創業時より新規事業創造を通じた豊かな社会の実現に向けて尽力しております。

当社グループは、日本が直面する世界でも類を見ない超高齢化社会（2060年に国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者になる）への対処、及び経済産業省「第4次産業革命への対応の方向性」で示されているとおり「仕事・働き方」が大きく変化を遂げる環境において、RPA、AI等のオートメーション技術の社会実装を推進するオートメーション・カンパニーグループとして、RPA、AI等の高度かつ有用な技術を社会に開放する新規事業創造に取り組み、少子高齢化、労働生産人口の急激な減少という社会的課題の解決を目指しております。

当社グループは、純粋持株会社であるオープングループ株式会社（以下、当社）と、事業を担う連結子会社11社で構成されております。

当社は持株会社として当社グループ全体の戦略策定の他、各関係会社に対し、業務受託契約に基づく経営管理業務を行っております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

主要な会社の名称	分類	セグメントの名称	事業の名称
オープン株式会社	連結子会社	インテリジェントオートメーション事業 アドオートメーション事業	インテリジェントオートメーション事業 アドオートメーション事業
オートロ株式会社		インテリジェントオートメーション事業	インテリジェントオートメーション事業
リーグル株式会社		その他	セールスアウトソーシング事業
ご近所ワーク株式会社			マッチングプラットフォーム事業

各セグメントの詳細は、次のとおりであります。

インテリジェントオートメーション事業

インテリジェントオートメーション事業では、日本が直面する類を見ない人手不足が見込まれる状況において、次世代型の労働力とされるデジタルレイバーを提供し、労働力人口の減少にまつわる社会課題の解決に取り組んでいます。

各社固有の業務の自動化についてはRPAツール「BizRobo!（ビズロボ）」、「AUTORO（オートロ）」を、バックオフィス業務である経理・人事・法務・IT等の業種・企業規模を問わない汎用業務の自動化についてはクラウドサービス「RoboRobo」を提供しています。

「BizRobo!」、「AUTORO」は、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）のサービスで、ソフトウェアロボットによる業務自動化を支援するデジタルレイバープラットフォームです。RPAとは、あらかじめ手順が決まっているルーチンワークをソフトウェアロボットが自動実行する技術です。ホワイトカラーの業務を自動化することで生産性を向上、人間が処理していた仕事の一部を代行することができ、まるで人を増やしたような効果が得られることから、RPAのことを「デジタルレイバー（仮想知的労働者）」と呼ぶこともあります。オンプレミス環境の自動化には「BizRobo!」、クラウド環境の自動化には「AUTORO」を提供しています。RPAはデスクトップ、タスクベースの自動化のみならず、人工知能（AI）、機械学習（ML）などのスマートテクノロジーを使用して、複数の業務からなるビジネスプロセス全体を自動化する新しい業務自動化の概念「ハイパーオートメーション」へと進化していきます。

「RoboRobo」は、法務業務の一つである取引先の属性確認業務を自動化する「コンプライアンス」、人事の採用業務を自動化する「リクルーティング」、給与計算業務を自動化する「ペイロール」等を提供しています。

アドオートメーション事業

アドオートメーション事業は、成果報酬型広告サービス「PRESCO（プレスコ）」を展開しております。

成果報酬型広告は「アフィリエイト」とも呼ばれ、広告掲載を希望する企業（以下、「広告主」という。）が、広告掲載メディアのウェブサイト上に広告を掲載し、閲覧者が広告掲載メディアから商品やサービス等の申込みや購入・見積り・資料請求・会員獲得等を行い、広告主により正式な申込みや購入、見積依頼、資料請求、会員登録であると承認された場合に成果報酬を受領する仕組みの広告形態です。

「PRESCO」は2012年9月にNTTコミュニケーションズ株式会社のアフィリエイトサービスのサービス終了に伴い、顧客基盤を引き継いで運営を開始致しました。

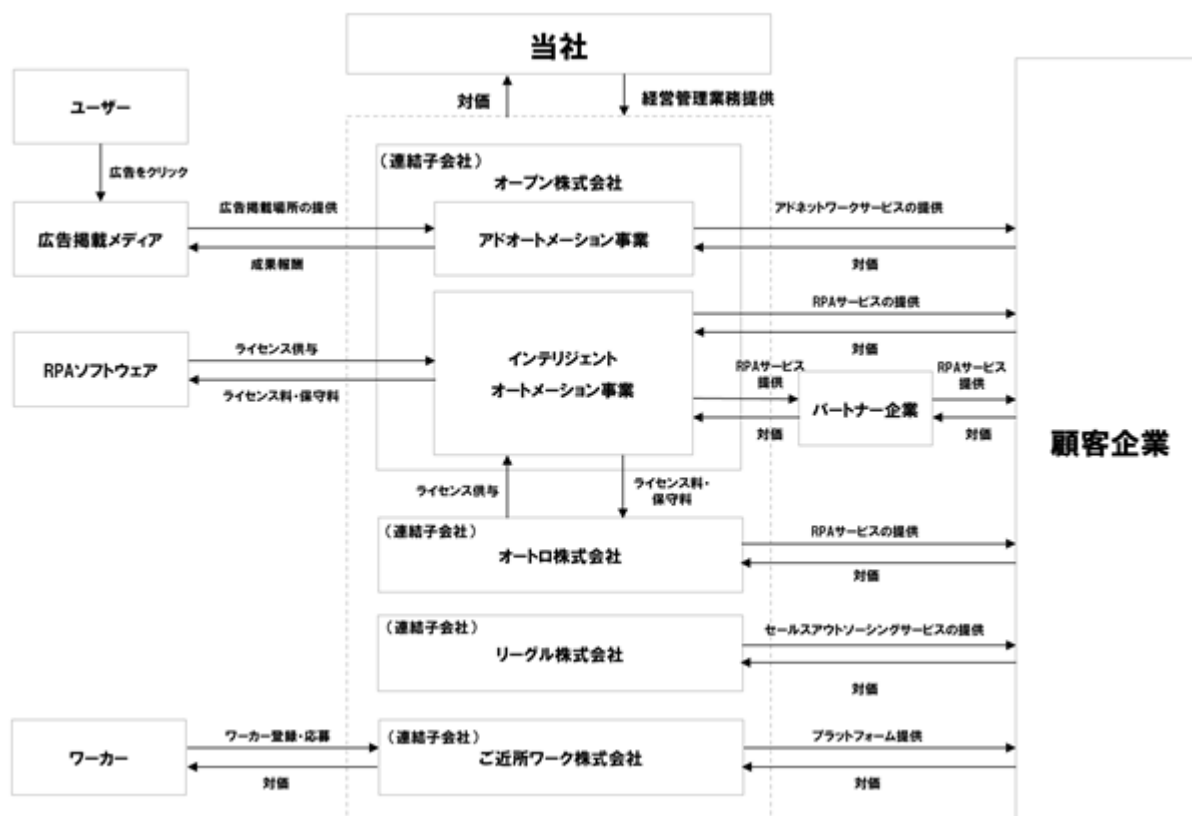
RPA等を活用し、広告代理店やオンラインメディア運営企業などオンライン広告業界を対象に、検索キーワード、検索順位データ等のマーケティングデータの収集・集計・レポート業務等を行っています。

その他

リーグル株式会社が営む主にIT企業を対象とした法人向けセールスアウトソーシング事業、ご近所ワーク株式会社が営むスキマ時間に働きたい個人と短時間業務の働き手を募集する企業を結び付けるマッチングプラットフォーム事業、ホスピタリティパートナーズ株式会社が営む医療法人のバックオフィス等の業務支援を行う事業を展開しております。

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オープン株式会社(注) 3, 4	東京都港区	30,000	インテリジェントオート メーション事業、アド オートメーション事業	100	管理業務の受託 役員の兼任あり
オートロ株式会社	東京都港区	50,000	インテリジェントオート メーション事業	100	管理業務の受託 役員の兼任あり
リーグル株式会社	東京都港区	30,000	セールスアウトソーシン グ事業	100	管理業務の受託 役員の兼任あり
ご近所ワーク株式会社	東京都港区	10,000	マッチングプラット フォーム事業	81.3	管理業務の受託 役員の兼任あり
その他7社					

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 上記の他、持分法適用関連会社を2社有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。
 3. 債務超過会社で債務超過の額は、2025年2月末時点で658,497千円となっております。
 4. オープン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,845,210 千円
	経常利益	373,976 "
	当期純利益	565,223 "
	純資産額	658,497 "
	総資産額	6,173,688 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
インテリジェントオートメーション事業	133	(10)
アドオートメーション事業	23	(11)
報告セグメント計	156	(21)
その他	41	(17)
全社（共通）	15	(2)
合計	212	(40)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は、年間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、経営管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において58人増加しておりますが、これは主に業容の拡大に伴う採用の増加及びM&A等による連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
15 (2)	39.9	4.3	10,055

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は、年間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、当社グループの管理業務のみを行う単一事業であるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

名称	当事業年度					
	管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）2	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）1		労働者の男女の賃金の差異（％） （注）2		
		正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
オープン株式会社	-	25.0	-	-	-	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号。以下、女性活躍推進法という。）の規定に基づき算出しております。
2. 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異について、当社は女性活躍推進法の公表項目として選択していないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ヒトの進化を共創する」をミッションとして掲げ、創業時より新規事業創造を通じた豊かな社会の実現に向けて尽力しております。

当社グループは、日本が直面する世界でも類を見ない超高齢化社会（2060年に国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者になる）への対処、及び経済産業省「第4次産業革命への対応の方向性」で示されているとおり「仕事・働き方」が大きく変化を遂げる環境において、RPA、AI等のオートメーション技術の社会実装を推進するオートメーション・カンパニーグループとして、RPA、AI等の高度かつ有用な技術を社会に開放する新規事業創造に取り組み、少子高齢化、労働生産人口の急激な減少という社会的課題の解決を目指しております。

(2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略等

当社グループは、人工知能やロボットがもたらす第4次産業革命によりホワイトカラーの仕事内容が変化する中、顧客企業に対してRPA、AI等のサービスを提供する事業と、RPA、AI等の技術を活用した事業を行うことによって、グループ各事業のさらなる成長と収益力の強化を図り、企業価値の向上に取り組んで参ります。当社グループが企業価値を計る指標として、売上高及び営業利益を重視しており、中長期的に当該指標の最大化に向けた取り組みを進めて参ります。2026年2月期においては、売上高8,500百万円、営業利益960百万円を目標として各事業を推進して参ります。

人口減少や地域格差など、様々な社会課題に対して、高度技術の社会実装による課題解決を目指し、RPA、AI等の高度かつ有用な技術の普及を加速する製品の開発、事業開発を進め、事業基盤を強化し、持続的な成長を維持するべく取り組んで参ります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するため、2026年2月期においては売上高及び営業利益を客観的な指標とし、各セグメント別には財務情報及び非財務情報の重要な指標を設定し、経営上の目標達成に向けて取り組んでおります。

インテリジェントオートメーション事業

ブームから幻滅期を経て普及期に入ったRPA市場は、中堅中小企業におけるRPAツールの低い導入率、労働人口の減少を背景とした省人化・生産性向上への取り組み、DX等を背景に、市場は引き続き成長していく見通しです。中堅中小企業をメインターゲットに「BizRobo!」、「AUTORO」のユーザー数の拡大、適用業務領域の拡大による追加ライセンス導入、アップセルにより、収益基盤であるストック収入の拡大を図って参ります。

「RoboRobo」においては、既にローンチしているコンプライアンス、リクルーティング、ペイロール関連のプロダクトで無料ユーザーの拡大、有料ユーザーへの転換を進め、事業の拡大を図る方針です。また、引き続き新しい分野のサービス開発も進めて参ります。

インテリジェントオートメーション事業においては、ユーザー数、BizRobo!ライセンス、「RoboRobo」のストック収入及びセグメント利益率を重要な指標として位置づけております。

アドオートメーション事業

オートメーション化による競争優位性を武器に、3,000億円超の国内アフィリエイト広告市場において取扱高、取扱シェアの拡大を図っていく方針であります。これまで、人材分野を中心に取扱シェアの拡大を進めるとともに、未参入分野への新規参入により取扱高を拡大して参りました。今後も取扱高、取扱シェアの拡大を図る方針であります。アドオートメーション事業においては、売上高及びセグメント利益率を重要な指標として位置付けております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

事業基盤の強化

当社グループの中核技術であるRPA、AIは、市場の拡大に伴い日進月歩の進化を遂げている技術であります。当社グループが持続的な成長を維持していくためには、常に最先端のRPA、AI等のオートメーション技術を開発、開拓し、技術基盤を確固たるものにしていける必要があります。RPA、AI等のオートメーション技術を活用したビジネス領域の拡大のために、最先端の技術、事業に対してライセンス調達、資本業務提携等の戦略投資を積極的に行い、常に最先端のオートメーション技術を活用した新規事業開発・サービス開発と提供を行い、事業展開を推進し、事業基盤の構築に努めて参ります。

オートメーション技術を活用した新規事業創造

持続可能な成長性を維持し企業価値を向上させるためには、新規事業創造といったビジネス変革に対する取組みも重要であると認識しております。これまでの事業で培ったオートメーション技術を活用したサービス、事業の開発及び運用能力を最大限に活用し、新規事業創造を推進して参ります。

人材の強化

当社グループ事業の継続的な発展を実現するためには、人材の獲得及び育成が重要であると考えております。当社グループのミッション、ビジョン、バリュー、スピリットに共鳴する人材を確保し、持続的な成長を支える人材を育成すべく採用活動及び研修活動を強化して参ります。

社内管理体制の強化

当社グループが、事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を維持していくためには、内部管理体制の強化も重要であると考えております。内部統制の実効性を高めコーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、リスク管理の徹底を図っていく所存であります。

M&AとPMIの強化

当社グループは、既存サービスの強化、新たな事業領域への展開等を目的としてM&Aを推進しております。M&Aを検討する際には、既存事業とのシナジー、戦略との整合性、財務・税務・法務・ビジネス上のリスクの有無に留意し、業績や財務状況からみたリスク許容度を勘案しながら、企業価値向上に資するM&Aを推進してまいります。また、M&A完了後は適切なPMI（Post Merger Integration）を実施することで、持続的な成長に努めて参ります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループは、「ヒトの進化を共創する」をミッションとして掲げ、創業時より新規事業創造を通じた豊かな社会の実現に向けて尽力しております。

当社グループは、日本が直面する世界でも類を見ない超高齢化社会（2060年に国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者になる）への対処、及び経済産業省「第4次産業革命への対応の方向性」で示されているとおり「仕事・働き方」が大きく変化を遂げる環境において、RPA、AI等のオートメーション技術の社会実装を推進するオートメーション・カンパニーグループとして、RPA、AI等の高度かつ有用な技術を社会に開放する新規事業創造に取り組み、少子高齢化、労働生産人口の急激な減少という社会的課題の解決を目指しております。

当社グループにおけるサステナビリティ活動の推進にあたっては、当社コーポレート本部及び当社子会社から選抜されたメンバーにより構成されるプロジェクトチームを中心とし、国連で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）をはじめとする国際的なガイドラインを参照した取り組みを推進しております。

(2) サステナビリティへの取組

ガバナンス

当社は、会社法に基づく機関である株主総会、取締役会、及び監査等委員会を設置し事業運営への適切な管理・監督を実施しています。また独立した内部監査室から代表取締役及び監査等委員会に直接報告する仕組みを構築し、モニタリング機能強化に努めております。

また、取締役、監査等委員、執行役員、その他の代表取締役が指名するものをもって構成する経営会議を毎月1回開催し、事業計画及び業績についての検討、グループ全体の取締役会に付議する事項の事前審議、起案、重要な業務に関する連絡、審議、重要な制度・手続の制定・改廃の検討等について実施することにより、適切な経営管理に努めております。なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

加えて、当社はプロジェクトチームを主管として、グループ全体におけるサステナビリティ推進に向けた活動戦略の策定及び実務状況の管理を行っております。

戦略

a．当社グループの理念体系MVVSS

当社は、世の中に開かれた存在として、社会や時代の変化に対応しながら社会課題を解決し、また、新たに掲げるミッションである「ヒトの進化を共創する」の実現を目指し、人口減少や地域格差など、様々な社会課題や制約によって閉ざされてしまっているヒトの可能性を解放し、楽しむ力で進化を共創することで、個性が思う存分活かされ、楽しむ人たちが躍動する未来の実現に向かってチャレンジしてまいります。

社会への提供価値を企業理念の再構築によって見つめ直し、「変化を、進化に」のスローガンのもと、より高次の社会課題解決に向かう企業であることを目指してまいります。

当社グループの理念体系は下記のMVVSSから構成されています。

Mission (日々果たすべき使命)	「ヒトの進化を共創する」
Vision (実現したい未来)	「ヒトが楽しむ力が躍動する社会」
Value (約束する価値)	「共創・創造のプロとして、進化を担う」 - ヒトの可能性を開放し、ともに成長する - ビジョンを共有し、実現に向かう
Spirits (大切にすべき精神)	「一流であれ」 - 誇りと責任を持って、為し遂げる 「自ら仕掛ける」 - 自ら仕掛け、価値を生み出す 「ヒトをつくる」 - 機会をつくり、ヒトをつくる 「本気を楽しむ」 - 一所懸命を、楽しむ 「直観と科学」 - 直観と科学で、進化する

Slogan (スローガン)	「変化を進化に」
-------------------	----------

ｂ．人的資本経営に向けた取り組み

当社グループにとって「人財」こそが最大の経営資源であり、社員一人ひとりが持って生まれた得意分野を磨き、「個性が輝く楽しい時代に進化する」ことを通じて、その付加価値を高めていくことが当社グループの成長において重要な課題と捉えております。次世代の経営人材輩出のための採用、育成・活躍における研修の拡充や若手抜擢の機会の創出に努めております。

下記４つの観点から、この重要課題へ取り組んでまいります。

イ．採用戦略

採用に関しては、グループ各社のインターン生を人事部門で集約管理を行い、インターン生同士のコミュニケーションを活性化することにより、インターン生の満足度向上と課題抽出を行いインターン生から新卒採用に繋げる制度や仕組み作りを進めております。また、新卒・中途の採用活動にあたっては、グループ各社で行っていた採用活動を当社に窓口を集約し、採用プロセスの統合管理を行うことにより、現場負担を軽減すると共に、人事部門が応募者とのコミュニケーションを集約することで、候補者とのミスマッチを低減することで採用の質を向上させる取り組みを進めております。

この他、次世代リーダー候補者採用やエンジニア等の技術者採用といった通常の採用では難しい人材獲得を、人事部門が主導するダイレクトリクルーティングを活用することで人材の選定から採用までを支援する体制を整備してまいります。

ロ．教育戦略

職務等級に応じたスキル（ビジネス、技術、マネージメントなど）を習得することを支援するEラーニングや外部研修の受講機会を広げ、個々の社員が必要なスキルを積極的に学び・習得できる機会を設けております。また自己啓発の支援の一環として、資格補助制度や書籍購入補助制度など、日々の業務遂行や将来的なキャリア形成に必要な資格や知識の取得に対する補助制度を設け、研修やOJTでは足りない部分を個々の社員が自己啓発できる環境を整備しております。

この他、入社後の早期戦力となるように入社後のOJTを現場と人事部門が連携してプログラム化して運用する制度の整備を進めております。

ハ．人事戦略

人事部門が人事データベースを活用して多角的な視点でデータ分析を行い、新たな施策の企画立案に活用しております。

属人的になりがちな人事評価に関しては、人事評価をシステム化することにより、従業員の人事評価データを人事部門が集約管理を行い、恣意的な人事評価の運用を未然に防止し、人事評価の客観性を担保できるように努めております。また、360度評価を導入し、マネージャー以上の従業員の人事評価を部下及び同僚が行うことにより、人事評価を適正化すると共に、経営幹部候補の選抜に活用しております。

この他、社内公募制度や若手チャレンジ制度等を活用し、社内での他事業部間の異動機会の創出や若手リーダーの早期育成、ジョブローテーションを経験させ、新しい成長機会の環境を提供する取り組みをしております。これらの制度を通じて、次世代の経営幹部候補生の育成も進めてまいります。

ニ．組織戦略

上記の各戦略を活かしていくために、従業員満足度調査の定期的な実施や、定量的な生産性分析を行うことで、事業毎の労働生産性・労働分配率・人的資本（ROI）の分析や、人財に係る経営指標をヒストリカルにモニタリングできる体制を整えてまいります。

リスク管理

当社は、企業活動の根幹をなす考え方として企業ミッション、価値基準及び行動規範を、個々の役職員が共有すべき価値観・行動軸として定め、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。株主をはじめとするステークホルダーの皆様からの信認が得られるよう、適切な経営判断を迅速に行い、高い経営の透明性・経営監視機能を発揮するコーポレート・ガバナンス体制を確立してまいります。

なお、環境分野におけるサステナビリティ関連のリスク及び機会を識別し、評価し、及び管理するための過程については、当社グループの主要事業が環境に与える負荷が小さく、また気候変動に係るリスク及び収益機会が当社の事業活動や収益等に与える影響度が低いことから、「第４ 提出会社の状況 ４ コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載の管理体制のもと対応しております。今後は、内部環境及び外部環境の変化に応じて、サステナビリティに係るリスク管理の強化を検討してまいります。

指標及び目標

人材の育成及び社内環境整備の方針に関する指標の実績及び目標

当社グループの人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の実績は、以下のとおりとなっております。

当社グループでは、「ヒトの進化を共創する」の実現を目指し、個性が思う存分活かされ、楽しむ人たちが躍動する未来の実現に向かってチャレンジしてまいります。この目標達成に向けて、採用プロセスの統合管理を進めて採用の質向上を図ることや、Eラーニングや外部研修の受講機会を通して個々の社員が自己啓発できる環境の整備、人事データベースを活用した多角的な視点からの新たな施策の企画立案、プロフェッショナルとして働く社員全員が新たな価値の創造や生産性向上にコミットして活躍することを支援する「オーナーシップ制度」などを導入し、事業成長に寄与する人材の定着に努めてまいります。また、人財・女性・若者といった切り口から社会と企業の持続的な成長に貢献するため、女性活躍推進法における一般事業主行動計画に沿った対応を目指しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

記載したリスクはいずれも事業及び業績に影響を与えうる「重要なリスク」ですが、中でも全社的に中長期的な成長や事業継続に関連性の高いリスクを「特に重要なリスク」として定義しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

また、当社は、事業活動における様々なリスクを包括的に把握するとともに、一元的な管理のもと、これを適切に予防ないしは発生による損失を最低限に留め、当社グループの企業価値を保全することを目的として、リスク管理委員会を任意の委員会として設置しております。同委員会は最高責任者である代表取締役が委員長を務め、リスク管理責任者として当社コーポレート本部担当取締役及び子会社の代表取締役を配置し、リスク管理者及び事務局で構成されます。同委員会は、当社事業全体の事業リスクを認識し、当社事業全体の事業リスクを総括管理し、当社グループの各種リスクに対する対応方針及びそのリスク対策について指示・監督等を行い、その状況を取締役会に報告しております。

（特に重要なリスク）

（1）経営環境の変化について

当社グループは、各事業子会社において、インテリジェントオートメーション事業、アドオートメーション事業を行っております。それぞれ顧客企業のIT投資、広告投資、マーケティング投資、新規事業投資への投資マインドの上昇を背景として事業を拡大していく方針でございますが、今後国内外の経済情勢や景気動向等の理由により顧客企業の投資マインドが減退するような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）Tungsten Automation Japan株式会社との契約について

インテリジェントオートメーション事業の現時点での主力商品である「BizRobo!」を構成する技術の一部は、米国のTungsten Automation Corporationの日本法人であるTungsten Automation Japan株式会社とリセラー契約を締結し、ライセンス供与を受けております。リセラー契約の有効期間は2027年12月31日までと定められておりますが、今後、同社の取引方針の変更等により、同社からのソフトウェアライセンスの供給が停止又は終了した場合、インテリジェントオートメーション事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）事業基盤の強化について

当社グループのインテリジェントオートメーション、アドオートメーション事業の事業基盤を強化するため、RPA、AI等のオートメーション技術のライセンス調達など戦略投資、オートメーション技術を活用した新規事業開発・サービス開発など新規事業投資を積極的に推進して参ります。新規事業投資にあたっては、参入事業・サービスの需要や競争環境等の徹底した事前調査から投資計画の精査を行ったうえで投資実行を進め、経営会議等で事業進捗のモニタリングや改善活動等を行っております。

しかしながら、これらの投資が当初の計画どおりの成果が得られない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要なリスク)

(4) 競合について

当社グループが提供している各事業には競合が複数社存在しております。

その中でもインテリジェントオートメーション事業が属するRPA、ハイパーオートメーション業界は、今後の国内マーケットの拡大により、参入企業が増加し、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) M&A及び資本業務提携について

当社グループは、既存サービスの強化、新たな事業領域への展開等を目的として、M&Aや資本業務提携を実施することにより当社グループの事業を補完・強化することが可能であると考えており、事業規模拡大のための有効な手段の一つであると位置づけております。今後もM&Aや資本業務提携等を通じて事業拡大又は人員確保を継続していく方針であります。M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスクの低減に努める方針ですが、投融資先の事業の状況が当社に与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合や減損処理が必要となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新への対応について

インテリジェントオートメーション事業の属するRPA、ハイパーオートメーション業界においては、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が頻繁に行われており変化の激しい業界となっております。そのため常に新しい技術要素をエンジニアに習得させて参りますが、何らかの理由で技術革新への対応が遅れた場合、当社グループが提供するサービスの競争力が低下する可能性があります。また、予定していない技術要素への投資が必要となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産、ソフトウェア及びのれんなどの固定資産を保有しております。

これらの資産について、経営環境の変化等で、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合などには、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資有価証券の減損について

当社は、経営戦略及び営業戦略上の必要性のため投資有価証券を保有しておりますが、発行企業の業績及び財政状態の悪化等によって、時価あるいは実質価額が著しく下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) エンジニアの確保

当社グループの「BizRobo!」導入にあたって、導入支援等のコンサルティング、エンジニアリングを実施しておりますが、当該支援業務を担うエンジニアが十分に確保できない場合、適時の対応ができないばかりか、取引のキャンセル等の機会損失が生じる可能性があります。

(10) システム上のトラブル・サーバクラッキングについて

当社グループではシステム上のトラブルに対応するため、最大限の保守・保全等の対策を講じるとともに、アクセス権限の設定・パスワード管理等の徹底を図り、情報漏洩の防止に努めております。しかしながら、万が一、システムのダウン、予測不能のウイルスの侵入や不正アクセス等が発生した場合には、情報システムの停止、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生する場合には、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報セキュリティリスクについて

当社グループは事業を推進していく中で、クライアントの機密情報や個人情報を扱う機会があります。情報管理については必要な措置を講じておりますが、不測の事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの社会的信用力、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 代表者への依存について

当社代表取締役である高橋知雄は、当社グループの事業展開において事業戦略の策定や、業界における人脈の活用等、重要な役割を果たしております。

また、当社取締役である大角暢之は、当社グループの中核事業であるインテリジェントオートメーション事業に関する知識と経験を有するとともに、これまでの当社グループの事業基盤を起点に新たなビジネスモデル創出を目指す共創開拓を担い、当社グループの事業展開において重要な役割を果たしております。

当社グループは、経営管理体制の強化、経営幹部の育成等を図ることにより、両氏への過度な依存の脱却に努めておりますが、現時点においては、未だ両氏に対する依存度は高いと考えております。今後、何らかの理由により両氏の当社グループにおける業務遂行の継続が困難になるような場合には、当社グループの事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 広告及びパートナーサイトの品質維持について

当社グループのアドオートメーション事業における「PRESCO」は、広告及びパートナーサイトの品質維持が重要となります。当社グループでは、広告主又はパートナーサイト運営者が「PRESCO」に登録をする際、広告主が運営するサイト及びバナー、又はパートナーサイトが公序良俗に反しないか、法律に抵触するおそれがないか等の審査を行い、当社グループの基準に反するコンテンツ等が存在する場合には、登録を許可しない方針となっております。

当社グループは、登録を許可した後においても定期的なモニタリングを行っておりますが、広告やパートナーサイトが、公序良俗や法令に反する商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を行った場合に、当社グループの信用が低下し、事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、取締役、従業員に対するインセンティブ等を目的としたストック・オプション制度を採用しております。また、資金調達を目的とした新株予約権を発行しております。

今後においてもストック・オプション制度や資金調達手段として新株予約権を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権について行使が行われた場合には、既存株主が保有する株式の価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は2,397,000株であり、発行済株式総数（自己株式を除く）の3.97%に相当しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、経済活動の正常化と緩やかな回復の兆しが見られはじめましたが、原油をはじめとした原材料価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢の長期化により、国内景気や企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況です。

こうした環境の中で、当社グループは「BizRobo!」、「AUTORO」、「RoboRobo」、「PRESCO（プレスコ）」ともに、既存顧客の継続・拡大、及び新規顧客の獲得に注力しました。また、引き続き「RoboRobo」のプロダクト開発を中心とした先行投資を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,224百万円（前連結会計年度比17.2%増）、営業利益は653百万円（前連結会計年度比25.7%増）、経常利益は234百万円（前連結会計年度比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は435百万円（前連結会計年度比162.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「ロボットアウトソーシング事業」としていた報告セグメントの名称を「インテリジェントオートメーション事業」に変更しております。また、「ロボットトランスフォーメーション事業」としていた報告セグメントの名称を「アドオートメーション事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

インテリジェントオートメーション事業

インテリジェントオートメーション事業においては、「BizRobo!」、「AUTORO」、「RoboRobo」ともに導入企業が拡大し、ストック型のライセンス収入が伸長しました。引き続き「RoboRobo」のプロダクト開発を中心とした先行投資は継続するも、ライセンス収入の伸長により利益率は改善しました。

その結果、インテリジェントオートメーション事業では、売上高は4,771百万円（前連結会計年度比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は509百万円（前連結会計年度比87.5%増）となりました。

アドオートメーション事業

アドオートメーション事業においては、人材カテゴリ、及び新規参入分野の取扱高が伸長しました。また、取扱シェアを高めたプログラムでは手数料率が一部改善したことと、コストコントロールの強化により利益率も改善しました。

その結果、アドオートメーション事業では、売上高は1,491百万円（前連結会計年度比7.4%減）、セグメント利益（営業利益）は557百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ779百万円増加し、12,296百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は341百万円（前連結会計年度比66.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上244百万円、減価償却費の計上341百万円、本社移転費用の計上133百万円及び法人税等の支払額377百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は371百万円（前連結会計年度は865百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出537百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出573百万円、無形固定資産の取得による支出260百万円及び投資有価証券の売却による収入1,661百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は66百万円（前連結会計年度比53.2%減）となりました。これは、長期借入れによる収入600百万円、社債の償還による支出394百万円、社債の発行による収入489百万円及び長期借入金の返済による支出481百万円によるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

受注実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
インテリジェントオートメーション事業	4,771	13.2
アドオートメーション事業	1,491	7.4
報告セグメント計	6,263	7.5
その他	961	182.9
合計	7,224	17.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より、従来「ロボットアウトソーシング事業」としていた報告セグメントの名称を「インテリジェントオートメーション事業」に変更しております。また、「ロボットトランスフォーメーション事業」としていた報告セグメントの名称を「アドオートメーション事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、その割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性を伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。この連結財務諸表の作成にあたって重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は7,224百万円(前連結会計年度比17.2%増)、営業利益は653百万円(前連結会計年度比25.7%増)、経常利益は234百万円(前連結会計年度比10.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は435百万円(前連結会計年度比162.2%増)となりました。

また、当連結会計年度における当社グループが経営上の目標の達成状況を判断する指標である売上高、営業利益は以下のとおりとなりました。

(売上高)

インテリジェントオートメーション事業において、「BizRobo!」、「AUTORO」、「RoboRobo」とともに導入企業が増加し、ストック型のライセンス収入が伸長しました。その結果、売上高は7,224百万円(計画比100.3%)となりました。

(営業利益)

各事業において、将来の成長に向けた人材採用、プロモーション、プロダクト開発等の投資を進めるも、事業の拡大による売上高の成長、利益率の改善により、営業利益は653百万円(計画比100.6%)となりました。

(単位:百万円)

指標	当連結会計年度 (計画) (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (実績) (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	計画比(%)
売上高	7,200	7,224	100.3
営業利益	650	653	100.6

当連結会計年度における主な勘定科目等の状況は次のとおりです。

(売上高)

インテリジェントオートメーション事業においては、「BizRobo!」、「AUTORO」とともに導入企業が拡大し、ストック型のライセンス収入が伸長しました。解約率は引き続き低位で推移しております。

「RoboRobo」においては、「RoboRoboコンプライアンスチェック」の無料トライアル・有料スポット利用ユーザー含むユーザーは順調に拡大、引き続きユーザー獲得を進めるとともに、オンボード、定着化支援により、トライアルから有料化・サブスクリプション化への引き上げを図り、リカーリングレベニューが増加しました。

アドオートメーション事業においては、取扱いシェア拡大に向けた取り組みが奏功し、人材カテゴリ及び新規参入分野の取扱高が順調に成長し、取扱いシェアを高めたプログラムでは手数料率も一部改善したものの、一部プログラムのキャンペーン案件が停止したことにより、売上高は前年比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,224百万円となりました。

(営業利益)

事業拡大に伴う人材採用等の先行投資及び業務委託費の増加により販売費及び一般管理費が3,964百万円と増加するも、売上高が前年比で伸長、利益率が改善し、営業利益は653百万円となりました。

（経常利益）

営業外収益が39百万円となった一方で、支払利息、投資事業組合運用損及び持分法による投資損失を計上したことにより営業外費用が458百万円となりました。その結果、経常利益は234百万円となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

投資有価証券・関係会社株式の売却益157百万円を特別利益に計上しました。一方で、一部出資先の業績動向を踏まえ、当社が保有する投資有価証券のうち、簿価に比べて実質価額が著しく下落したものについて投資有価証券評価損13百万円、本社移転に伴い本社移転費用133百万円を特別損失として計上しました。法人税、住民税及び事業税80百万円を計上するとともに、当社連結子会社において、現時点での将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額（益）272百万円を計上することとなりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は435百万円となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して723百万円増加し、19,967百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,205百万円増加し、15,577百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,006百万円減少、預け金が1,779百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して481百万円減少し、4,389百万円となりました。これは主にのれんが675百万円増加、投資有価証券が1,481百万円減少したこと及び繰延税金資産が270百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して408百万円増加し、7,984百万円となりました。

流動負債は5,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加いたしました。これは主に契約負債が245百万円増加したこと及び未払法人税等が197百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して314百万円増加し、11,982百万円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を435百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.0%（前連結会計年度末は60.6%）となりました。

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、RPA、AI等のオートメーション技術の調達など戦略投資のほか、協力会社への業務委託費、事業拡大に伴う人員関連費用及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は4,278百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は12,296百万円となっております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

リセラー契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
オープン株式会社	Tungsten Automation Japan株式会社	日本	ソフトウェアリセラー	2024年12月31日	2024年12月31日から2027年12月31日まで	製品及びサービスを販売又は提供する条件

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は409,545千円であります。その主なものは、インテリジェントオートメーション事業にかかるソフトウェアの取得及び本社移転に伴う設備投資によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	その他	内部造作 事務用機器	83,419	83,967	683	72	168,143	15 (2)

(注) 1. 建物の全部を連結会社以外の者から賃借しております。事務所の年間賃借料(国内子会社への転貸分を含む)は、164,770千円であります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2025年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
			ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
オープン株式会社 (東京都港区)	インテリジェント オートメーション事業 アドオートメーション事業	ソフトウェア	580,438	580,438	139 (17)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,600,000
計	187,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2025年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,549,000	62,549,000	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	62,549,000	62,549,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第2回新株予約権（2017年5月23日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (2025年2月28日)
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 子会社取締役 2 子会社従業員 2
新株予約権の数（個）	108,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,085,000 (注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	60 (注) 2、5
新株予約権の行使期間	2019年5月24日～ 2027年5月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 60 資本組入額 30 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権については、原則として譲渡できないものとする。ただし、当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。 また、新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権を第三者に質入れその他一切を処分することができないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2025年2月28日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年4月30日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1 当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 2 当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が権利行使時において当社株主の地位を有する場合、又は当社取締役会決議により正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
 - (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
 - (4) 新株予約権者は、行使期間に関わらず、当該株式が日本国内の証券取引所に上場された後 1 年を経過する日まで、その権利を行使できない。
 - (5) その他権利行使の条件は、当該新株予約権に係る株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 4 新株予約権の取得事由
- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議により承認された場合）は、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、前項に定める新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、又は新株予約権者が保有する新株予約権を放棄もしくは新株予約権に係る権利行使請求権を喪失した場合には、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 5 当社は、2018年12月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株、2019年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第3回新株予約権（2018年2月9日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (2025年2月28日)
付与対象者の区分及び人数(名)	社外協力者 1
新株予約権の数(個)	1,312
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,312,000 (注)2、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	280 (注)3、6
新株予約権の行使期間	2019年6月1日～ 2028年2月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280 資本組入額 140 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2025年2月28日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年4月30日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1 本新株予約権は、新株予約権1個（普通株式1,000株）につき3,400円で有償発行しております。
- 2 当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 3 当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」という。）は、本新株予約権を行使することができず、かつ、本要項に別段の定めがある場合を除き、受託者より本新株予約権の付与を受けた者（以下、「本新株予約権者」という。）のみが本新株予約権を行使できることとする。
- (2) 本新株予約権者は、2019年2月期から2020年2月期の当社連結損益計算書に記載される経常利益が、次の各号に掲げる各金額を超過した場合、各本新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）を限度として、新株予約権を行使することができる。
- (a) 経常利益6.5億円を超過した場合

行使可能割合：30%

(b) 経常利益 8 億円を超過した場合

行使可能割合：60%

(c) 経常利益10億円を超過した場合

行使可能割合：100%

なお、参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合や決算期を変更する場合等これらの場合に準じて指標の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に 1 個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- (3) 本新株予約権者は、本新株予約権を行使する時まで継続して、当社又は当社関係会社（以下「当社等」という。）の取締役、従業員及び当社等と契約関係にある顧問・業務委託先の外部協力者であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (4) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

5 新株予約権の取得事由

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) 当社は相続の対象とならなかった本新株予約権を無償で取得することができるものとし、会社法第274条第3項に基づく本新株予約権者に対する通知は、本新株予約権者の法定相続人のうち当社が適切と判断する者に対して行えば足りるものとする。但し、法令の解釈によりかかる通知が不要とされる場合には、通知を省略して本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

- 6 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき5株、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第3回新株予約権(2018年2月9日臨時株主総会決議)

当社はストックオプション制度に準じた制度として第3回新株予約権を発行しております。当社の代表取締役である高橋知道は、当社グループの現在及び将来の役職員及び当社グループと継続的な役務提供を内容とする顧問契約・業務委託契約を締結している者に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として、2018年2月9日開催の株主総会決議に基づき、2018年2月13日付で税理士松本深雪を受託者として「新株予約権信託」(以下「本信託(第3回新株予約権)」という。)を設定しており、当社は本信託(第3回新株予約権)に基づき、松本深雪に対して、2018年2月14日に第3回新株予約権(2018年2月9日臨時株主総会決議)を発行しております。

本信託(第3回新株予約権)は、当社グループの役員及び従業員並びに顧問契約・業務委託契約を締結している者に対して、その功績に応じて、松本深雪が、受益者適格要件を満たす者に対して、第3回新株予約権1,548個(本書提出日現在1個当たり1,000株相当)を分配するというものであり、既存の新株予約権を用いたインセンティブ・プランと異なり、当社グループの役員及び従業員並びに顧問契約・業務委託契約を締結している者に対して、将来の功績評価を基に将来時点でインセンティブの分配の多寡を決定することを可能とし、より一層個人の努力に報いることができるようにするとともに、将来採用された当社グループの役員及び従業員並びに顧問契約・業務委託契約を締結している者に対しても、関与時期によって過度に差が生じることなく同様の基準に従って新株予約権の分配を可能とするものであります。第3回新株予約権の分配を受けた者は、当該第3回新株予約権の発行要項及び取扱いに関する契約の内容に従って、当該新株予約権を行使することができます。

本信託(第3回新株予約権)は3つの契約(A01からA03まで)により構成され、それらの概要は以下のとおりであります。

名称	新株予約権信託
委託者	高橋知道
受託者	松本深雪
受益者	受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。)
信託契約日 (信託期間開始日)	2018年2月13日
信託の種類と新株予約権数	(A01) 516個 (A02) 516個 (A03) 516個
信託期間満了日	(A01) 上場後2年が経過する日又は受託者が本新株予約権を保有しなくなった日のいずれか早い日 (A02) 上場後3年が経過する日又は受託者が本新株予約権を保有しなくなった日のいずれか早い日 (A03) 上場後5年が経過する日又は受託者が本新株予約権を保有しなくなった日のいずれか早い日
信託の目的	当初、委託者から受託者に対して金銭が信託されましたが、受託者による第3回新株予約権の引受け、払込みにより現時点で(A01)から(A03)までのそれぞれにつき第3回新株予約権1,548個(本書提出日現在1個当たり1,000株相当)が信託の目的となっております。
受益者適格要件	当社グループの役員及び従業員並びに顧問契約・業務委託契約を締結している者のうち、当社の社内規程等に定める一定の条件を満たす者を受益候補者とし、当社が指定し、本信託(第3回新株予約権)に係る信託契約の定めるところにより、受益者として確定した者を受益者とします。

(注)1 本信託(第3回新株予約権)については、信託期間満了日の到来に伴って、当社グループの役員及び従業員並びに顧問契約・業務委託契約を締結している者に対して以下のとおり分配いたしました。

当社グループの役員(委託者を含みません。): 143個

当社グループの従業員: 1,365個

当社グループの顧問・業務委託先: 40個

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年7月2日 (注) 2	-	58,358,500	-	5,881,796	5,851,796	-
2020年3月1日～ 2021年2月28日 (注) 1	238,000	58,596,500	7,140	5,888,936	7,140	7,140
2021年3月1日～ 2022年2月28日 (注) 1	3,333,500	61,930,000	11,505	5,900,441	11,505	18,645
2022年3月1日～ 2023年2月28日 (注) 1	65,000	61,995,000	1,950	5,902,391	1,950	20,595
2023年3月1日～ 2024年2月29日 (注) 1	240,000	62,235,000	12,226	5,914,618	12,226	32,821
2024年3月1日～ 2025年2月28日 (注) 1	314,000	62,549,000	11,542	5,926,160	11,542	44,363

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年 2 月28日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	9	30	71	42	28	10,606	10,786	-
所有株式数 （単元）	-	49,947	9,268	38,432	27,862	163	499,651	625,323	16,700
所有株式数 の割合 （％）	-	8.0	1.5	6.2	4.5	0.0	79.9	100.0	-

(注) 自己株式2,166,104株は、「個人その他」に21,661単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。なお、株主名簿上の自己株式数と実質的に当社が所有する自己株式数とは同一です。

(6) 【大株主の状況】

2025年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
高橋 知道	東京都港区	23,700,000	39.25
大角 暢之	東京都港区	6,315,000	10.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティ A I R	3,893,100	6.45
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸 1 丁目 7 番 1 号	2,300,000	3.81
石井 岳之	東京都港区	1,858,996	3.08
松井 哲史	東京都港区	1,848,656	3.06
西木 隆	東京都港区	1,353,547	2.24
S I X S I S L T D . 常任代理人株式会社三菱 U F J 銀行	B A S L E R S T R A S S E 1 0 0 , C H - 4 6 0 0 O L T E N S W I T Z E R L A N D (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	1,218,000	2.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	864,800	1.43
U B S A G S I N G A P O R E 常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店	A E S C H E N V O R S T A D T 1 , C H - 4 0 0 2 B A S E L S W I T Z E R L A N D (東京都新宿区新宿 6 丁目 2 7 番 3 0 号)	653,200	1.08
計	-	44,005,299	72.88

(注) 1 . 当社は、自己株式を2,166,104株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 . 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,166,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 60,366,200	603,662	-
単元未満株式	普通株式 16,700	-	-
発行済株式総数	62,549,000	-	-
総株主の議決権	-	603,662	-

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オープングループ株式会社	東京都港区西新橋三丁目3番1号	2,166,100	-	2,166,100	3.46
計	-	2,166,100	-	2,166,100	3.46

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年1月14日)での決議状況 (取得期間 2025年1月15日～2026年1月14日)	8,500,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	834,300	212,801
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,665,700	1,787,199
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.2	89.4
当期間における取得自己株式	1,267,000	362,270
提出日現在の未行使割合(%)	75.3	71.2

(注) 1. 上記「当期間」とは、2025年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの間を指しております。

2. 当期間における取得自己株式には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に取得した自己株式の数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	219,780	59,999
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	40,036	10,009	-	-
その他 (株式報酬による自己株式の処分)	42,948	10,737	-	-
保有自己株式数	2,166,104	-	3,213,324	-

(注) 当期間における処理自己株式には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に処理した自己株式の数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実、株主価値を高めることにつながる重要な経営施策の一つと考えております。長期にわたる安定的な経営基盤の確保や将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を図りつつ、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社グループの主要事業から創出された利益を今後の成長に必要な事業開発投資、M&A等に優先的に活用しつつ、株主の皆様への還元につきましては、財務健全性を維持しながら、当社グループの主要事業から創出された利益に対する配当性向40%を目安とした継続的な配当を目指すとともに、2028年2月期を目途にDOE（株主資本配当率）3%程度を指標として導入し、更に安定的かつ充実した配当の実現を目指してまいります。

また、中長期的には二桁%のROE（自己資本利益率）実現のため、事業成長による利益最大化を図り、資本効率の向上に資する株主還元策として機動的に自己株式の取得を行うことも継続して検討してまいります。

これまでは競争力強化と更なる成長のために、無配とさせて頂いておりましたが、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を行う財務基盤が確立できる見込みとなったことから、上記の方針に基づき、第26期事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円とし、2025年4月に創立25周年を迎えることができましたことを記念して1株につき2円50銭の記念配当を加え、1株につき5円50銭としました。

また、自己株式の取得につきましては、当事業年度において自己株式834,300株（取得総額212,801千円）を取得いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2025年5月28日 定時株主総会決議	332	5.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置付けております。

企業統治の体制

本書提出日現在における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

本書提出日現在、取締役(監査等委員である取締役を除く)4名(うち、独立社外取締役1名)及び監査等委員である取締役4名(うち、独立社外取締役4名)であり、役員の過半数を独立社外役員で構成することにより、取締役会の監視機能を強化しております。

業務の執行におきましては、遵法精神に基づいた諸施策の展開と迅速な意思決定が重要であるとの考えから、当社は現状の体制の中で、定例及び臨時の取締役会に加え、諸施策を適切迅速に審議決定し、経営活動の効率化を図り、あわせて重要な日常業務の報告を目的とする経営会議を定期的に行い、会社の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会及び経営会議におきましては、監査等委員からの意見や助言を取り入れながら、有効かつ客観的な審議を行い迅速な意思決定が実現されるよう図っております。また、監査等委員と代表取締役との間で定期的に意見交換会を開催するなど、監査等委員の監査が実効的に行われる体制の充実を図っております。意思決定の過程では、法的な側面につきましては顧問弁護士より、会計・税務面におきましては公認会計士や税理士より、適宜、アドバイスを受け適法性を確保しております。

従いまして、監査等委員会設置会社を採用する体制におきましては、当社の事業規模や事業特性を鑑みても、コーポレート・ガバナンスの要素である経営の透明性、健全性、遵法性の確保と実効性のある経営監視体制はより充実するものと考えております。

当社の各機関等の概要は下記のとおりであります。

a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)4名(うち、独立社外取締役1名)及び監査等委員である取締役4名(うち、独立社外取締役4名)で構成しております。毎月の定時開催及び臨時開催を通じて、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。社外取締役として経営者、投資家、弁護士及び公認会計士を招聘し、より広い視野に基づいた経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする体制作りを推進しております。また、取締役会の構成員の過半数を社外取締役とすることで、ガバナンスの透明性を確保する体制としております。

当社の取締役会の構成員については、以下のとおりであります。

議長：代表取締役 高橋知道

構成員：取締役 大角暢之、松井哲史

独立社外取締役 西木隆

(監査等委員)

独立社外取締役 増田吉彦、永井栄一、高橋秀明、横山美帆

b. 監査等委員会

監査等委員会は、常勤の独立社外取締役1名、非常勤の独立社外取締役3名で構成しております。毎月の定時開催を通して、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。独立社外取締役は、経営者、弁護士及び公認会計士であり、それぞれの職業倫理の観点より経営監視をしていただくこととしております。

監査等委員である取締役は、株主総会や取締役会への出席、取締役・関係会社代表取締役社長・従業員・会計監査人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、常勤の監査等委員は経営会議への出席や関係会社への往査など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

当社の監査等委員会の構成員については、以下のとおりであります。

委員長：独立社外取締役 増田吉彦

委員：独立社外取締役 永井栄一、高橋秀明、横山美帆

c．経営会議

経営会議は当社取締役、当社監査等委員、当社執行役員、その他の代表取締役が指名するものをもって構成しており、定例会として毎月1回開催し、事業計画及び業績についての検討、グループ全体の取締役会に付議する事項の事前審議、起案、重要な業務に関する連絡、審議、重要な制度・手続の制定・改廃の検討等について実施することにより、取締役会を補佐しております。

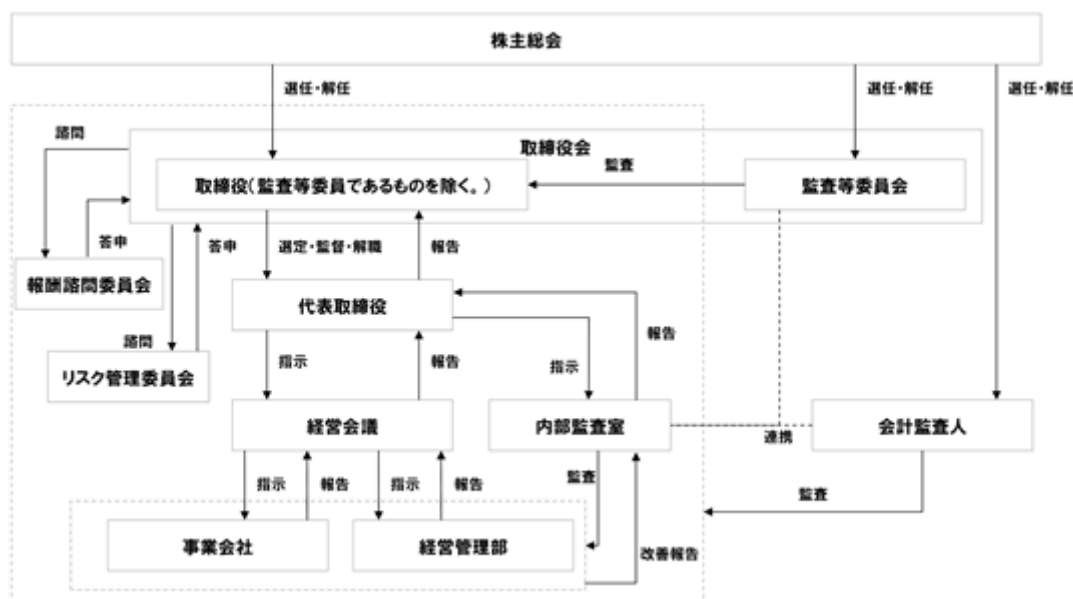
d．報酬諮問委員会

報酬諮問委員会は取締役会の諮問機関として設置しており、独立社外取締役 増田 吉彦を委員長として、代表取締役、独立社外取締役2名から構成されております。各委員会の構成員の過半数は独立社外取締役とし、委員長は独立社外取締役とすることにより、報酬諮問委員会の独立性を担保しております。報酬諮問委員会では、当該事業年度に係る報酬制度及び報酬水準等について審議を行い、独立社外取締役である委員から助言、提言を得ることとしております。

e．リスク管理委員会

リスク管理委員会は、当社事業全体の事業リスクを認識し、当社事業全体の事業リスクを総括管理します。最高責任者である代表取締役が委員長を務め、取締役（子会社の取締役を含む）、執行役員、事務局で構成され、四半期に1回定期開催しております。当社が事業の継続・安定的発展を確保するとともに、企業活動の不確実性によって発生する損失の可能性、又はその不確実性をマネジメントできないことによる損失の可能性をリスクとして捉え、当社はもとより、顧客、取引先、株主、役員・従業員などステークホルダーの利益阻害要因の除去・軽減を誠実に対応していく為のリスク管理に関する基本事項を定めることで、当社において発生しうるリスクに対して的確な管理を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図のとおりであります。



(その他の企業統治に関する事項)

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社グループの業務の適正を確保するための体制（内部統制基本方針）を構築し、整備・運用に努めております。

イ、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

(イ) 当社グループは、「コンプライアンスポリシー」を制定し、当社グループ各社の取締役は自らこれを遵守する。

(ロ) 監査等委員会規程及び内部監査規程により、監査等委員会監査及び内部監査の対象を当社グループ全社と定め、当社グループ全体の法令及び定款の適合性評価を行うものとする。

(八) 当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容及び事業活動を適時に的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出あるいは報告を求めるものとする。

□、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 役員及び従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範と倫理観のもとに職務を遂行する。

(ロ) コンプライアンスに関する規程等を整備し、これらの規程に従って業務を遂行する。コンプライアンスの状況については、内部監査室が内部監査を実施する。

(ハ) 内部監査室及び監査等委員にコンプライアンス相談窓口を設け、内部通報制度の運用により法令及び規程等に違反する行為の早期発見と是正を図る。

(二) 反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを徹底する。

この方針に基づき、対応統括部門を中心とした社内体制の整備を図り、警察などの外部専門機関との連携のもと、反社会的勢力排除に向けた取り組みを強力に推進する。

八．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存する。これらの記録は、取締役及び監査等委員が閲覧可能な状態にて管理する。

二、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) リスク管理に関する諸規程を整備し、これらの規程に従って業務を遂行する。リスク管理の状況については、内部監査室及び特定のリスク管理項目を分掌する部門が内部監査を実施する。

(ロ) 全社横断的なリスク管理活動を推進するため、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を通じてコンプライアンス体制を整備し、リスク管理活動を実施する。

ホ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役会規程、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程等により権限委譲及び意思決定手順を明確化する。

(ロ)取締役等を構成員とする経営会議を設置する。

(八) 取締役会において総合予算を策定し、総合予算に基づく事業部毎の月次業績管理を取締役会及び経営会議において実施する。

へ、監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会からの要望があった場合は、監査等委員補助者を置くものとする。

ト．前項の当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員補助者の人事については、監査等委員会の同意を得るものとする。

チ．取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制
(イ) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査等委員会に報告する。

(ロ) 監査等委員会は、取締役又は従業員に対し報告を求めることができる。

(ハ) 内部監査室は、内部監査の実施状況を監査等委員会に対して報告する体制を整備する。

(ニ) 関係会社管理規程、リスク管理規程、事故・不祥事等対応規程により、適正な報告がなされるよう体制を整備する。

(ホ) コンプライアンス内部通報規程を設け、報告による不利益的扱いを禁止する規程を整備するなど、報告者に不利な取り扱いがなされないことを確保する体制の整備に努めるものとする。

リ．監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行のために費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理するものとする。

ヌ．その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査等委員は、経営会議その他の重要な会議、委員会等に出席できる。

(ロ) 監査等委員と代表取締役との間で定期的に意見交換会を開催する。

(ハ) 監査等委員は、会計監査人もしくは内部監査室との間で定期的に意見交換会を開催するなど、連携を図る。

ｂ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に伴って発生する可能性のある社内外のリスクに対しては、リスク管理に関する諸規程を整備し、リスクの早期発見と未然防止を図るため、当社代表取締役がリスク管理委員長として、全社横断的な管理活動を行っております。

イ．リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程に基づいて、当社代表取締役をリスク管理委員長、当社コーポレート本部管掌取締役及び子会社の代表取締役をリスク管理責任者としたリスク管理委員会を設置し、当社グループのリスク管理を行うこととしております。

当社取締役、当社監査等委員、当社コーポレート本部部長、関係会社代表取締役社長が出席する経営会議において、当社グループ運営に関する全社的・統括的なリスク管理の報告及び対応策検討を行っております。コーポレート本部管掌取締役、関係会社代表取締役社長は担当部門、関係会社のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合にはコンプライアンス・リスク担当者へ報告することとなっております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

ロ．コンプライアンス体制の整備状況

当社は企業価値向上のためには、全社的なコンプライアンス体制の強化・徹底が必要不可欠であると認識し、コンプライアンス・リスク管理規程を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。当社の主要な会議（取締役会、経営会議、全体会議等）の機会を利用し、全役職員が法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。また、法令違反その他のコンプライアンスに関する社内相談・報告体制として、コンプライアンス内部通報規程に基づく内部通報制度を整備しております。

ハ．情報セキュリティ、個人情報保護等の体制の整備状況

当社は、業務上取り扱う顧客等の情報及び当社の企業情報を各種漏洩リスクから守るため、代表取締役が「情報セキュリティ基本方針」を宣言しております。具体的にはISMS管理策詳細マニュアルに基づき、各情報資産に対する情報セキュリティレベル、取扱いを定め、管理しております。また当社で保存する個人情報については以下の体制で管理しております。

(イ) 個人情報保護法やガイドラインに従って必要な社内体制を整備し、従業員から個人情報の取り扱いを適正に行う旨の誓約書を取得します。

(ロ) 個人情報の利用を業務上必要な社員だけに制限し、個人情報が含まれる媒体などの保管・管理などに関する規則を作り、個人情報保護のための措置を講じます。

- (ハ) システムに保存されている個人情報については、業務上必要な社員だけが利用できるようアカウントとパスワードを用意し、アクセス権限管理を実施します。なお、アカウントとパスワードは漏えい、滅失のないよう厳重に管理します。
- (ニ) インターネットによる個人情報にかかわるデータ伝送時のセキュリティのため、必要なウェブページに業界標準の暗号化通信であるSSLを使用します。
- (ホ) サービスに支障が生じないことを前提として、個人情報の受領時から一定期間経過後、個人情報は随時削除しています。

(責任限定契約の内容)

当社は、業務執行を行わない社外役員等が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。なお、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(役員等賠償責任保険契約の内容の概要)

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社の取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が役員としての地位に基づいて行った行為に起因して法律上の賠償責任を負担した場合に、被保険者が被る損害を補填することとしております。但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因する損害等の場合には補填の対象としないこととしております。

(取締役会の活動状況)

当事業年度において当社は取締役会を毎月の定例開催及び必要に応じて臨時開催をしており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役	高橋 知道	20回	20回
取締役	大角 暢之	20回	20回
取締役	松井 哲史	20回	20回
取締役	西木 隆	20回	20回
取締役 (監査等委員)	増田 吉彦	20回	20回
取締役 (監査等委員)	永井 栄一	20回	20回
取締役 (監査等委員)	高橋 秀明	20回	20回
取締役 (監査等委員)	横山 美帆	20回	20回

取締役会における検討内容として法令及び定款に定めるもののほか、会社の業務執行に関する重要事項などを取締役会規程及び職務権限規程の定めに従って決定しております。主な検討内容として、経営戦略、年度予算、業績進捗とその対応策、持続的な成長と企業価値向上に向けた方針・施策、株主還元を含む資本政策、重要投資案件、実行済M&Aに対するPMI進捗とその対応策、内部統制やリスクマネジメントに関する事項、取締役会の実効性評価、株主との対話等について審議しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内、監査等委員である取締役は7名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の要件

- 1．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。
- 2．当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	高橋 知道	1970年 6 月 9 日生	1993年 6 月 アンダーセンコンサルティング (現アクセンチュア株式会社) 入社 1996年11月 ソフトバンク株式会社 (現ソフトバンクグループ株式会社) 入社 2000年 4 月 当社設立、代表取締役就任 (現任) 2005年 5 月 株式会社ベクトル取締役就任 2008年12月 リーグル株式会社取締役就任 2012年11月 株式会社セグメント取締役就任 2013年 7 月 ビズロボジャパン株式会社 (現オープン株式会社) 取締役 2013年 8 月 維酷公共関係諮問 (上海) 有限公司監事就任 2013年 9 月 株式会社アドベンチャー取締役就任 2016年 1 月 オープンアソシエイツ株式会社取締役就任 2019年 5 月 オープンアソシエイツ株式会社代表取締役執行役員社長就任	(注) 2	23,700,000
取締役	大角 暢之	1970年12月 9 日生	1995年 6 月 アンダーセンコンサルティング (現アクセンチュア株式会社) 入社 1999年10月 ソフトバンク株式会社 (現ソフトバンクグループ株式会社) 入社 2000年 4 月 当社設立、取締役就任 (現任) 2013年 7 月 ビズロボジャパン株式会社 (現オープン株式会社) 代表取締役社長就任 2016年 8 月 一般社団法人日本RPA協会代表理事就任 (現任) 2017年 2 月 R P A エンジニアリング株式会社監査役就任 2019年 5 月 R P A テクノロジーズ株式会社 (現オープン株式会社) 代表取締役執行役員社長就任	(注) 2	6,315,000
取締役	松井 哲史	1979年 6 月18日生	2004年 4 月 当社入社 2014年11月 当社、ビズロボジャパン株式会社 (現オープン株式会社) 、株式会社セグメント、リーグル株式会社監査役就任 2015年11月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	1,848,656

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	西木 隆	1968年 4 月 8 日生	<p>1993年 4 月 三井不動産株式会社入社</p> <p>2000年10月 クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券 (現クレディ・スイス証券株式会社)東京支社 入社</p> <p>2001年 9 月 Colony Capital Asia Pacific Pte.Ltd.東京支 店入社、COO就任</p> <p>2003年 9 月 ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ株式会 社代表取締役就任</p> <p>2007年11月 ブルデンシャル・リアルエースタート・インベス ターズ・ジャパン株式会社代表取締役就任</p> <p>2010年10月 カーバル・インベスターズ・ピーティーイー・ リミテッド東京支店入社、日本代表就任</p> <p>2014年 1 月 Stream Capital Partners Japan株式会社設立、 代表取締役就任</p> <p>2014年 9 月 株式会社アドベンチャー監査役就任</p> <p>2015年 5 月 株式会社ベクトル取締役就任(現任)</p> <p>2015年11月 当社監査役就任</p> <p>ビズロボジャパン株式会社(現オープン株式会 社)、株式会社セグメント、リーグル株式会社 監査役就任</p> <p>2016年 1 月 オープンアソシエイツ株式会社監査役就任</p> <p>2016年12月 株式会社オークファン取締役就任</p> <p>2018年 5 月 当社取締役(監査等委員)就任</p> <p>2020年 5 月 当社社外取締役就任(現任)</p> <p>R P Aテクノロジーズ株式会社(現オープン株 式会社)、株式会社セグメント取締役就任</p>	(注) 2	1,353,547
取締役 (監査等委員) (注) 1	増田 吉彦	1982年 4 月27日生	<p>2005年 4 月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 入所</p> <p>2008年 1 月 公認会計士登録</p> <p>2013年 8 月 朝日税理士法人入所</p> <p>2014年 2 月 税理士登録</p> <p>2015年 7 月 増田吉彦公認会計士事務所代表(現任)</p> <p>2018年 5 月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)</p> <p>2019年12月 Green Earth Institute株式会社監査役就任(現 任)</p> <p>2020年 5 月 R P Aテクノロジーズ株式会社(現オープン株 式会社)、リーグル株式会社監査役就任(現 任)、株式会社セグメント、オープンアソシエ イツ株式会社監査役就任</p> <p>2023年12月 株式会社ピーススタイルギグワークス(現ご近所 ワーク株式会社)監査役就任(現任)</p>	(注) 3	18,708

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (注)1	永井 栄一	1977年10月17日生	2005年9月 弁護士登録(58期) 2005年10月 ポールヘイスティンクス法律事務所・外国法共同事業入所 2008年10月 アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所入所 2012年3月 ホワイト&ケース法律事務所 ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)入所 2012年9月 ホワイト&ケース法律事務所ロンドンオフィス 2013年9月 ホワイト&ケース法律事務所 ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)復帰 2016年1月 ケイネックス法律事務所設立 パートナー就任(現任) 2016年4月 当社監査役就任 2018年5月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	228,547
取締役 (監査等委員) (注)1	高橋 秀明	1948年3月22日生	1974年8月 米国NCRコーポレーション入社 1992年3月 日本NCR株式会社代表取締役副社長就任 1994年7月 米国AT&Tコーポレーション コーポレートオフィサー就任 1997年12月 米国NCRコーポレーション上級副社長 兼 日本NCR株式会社代表取締役会長就任 2000年3月 富士ゼロックス株式会社代表取締役副社長就任 2006年1月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授就任 2006年6月 株式会社福岡銀行取締役就任 2007年4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役就任 2007年6月 日本電気株式会社取締役就任 2013年6月 学校法人津田塾大学評議員就任 2014年6月 オリックス株式会社取締役就任 2019年5月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2024年6月 学校法人津田塾大学理事就任(現任)	(注)3	3,547
取締役 (監査等委員) (注)1	横山 美帆	1970年6月2日生	1993年4月 株式会社カーギルジャパン入社 2006年12月 Carval Investors Pte.Ltd.出向 2017年12月 弁護士登録(70期) 清水謙法律事務所代表弁護士(現任) 株式会社ディア・ライフ社外取締役就任(現任) 2018年6月 株式会社インフォネット社外監査役就任(現任) 2021年6月 株式会社スターフライヤー社外取締役就任(現任) 2022年3月 日本パワーファスニング株式会社取締役(監査等委員)就任(現任) 2022年5月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	3,547
計					33,471,552

- (注)1．取締役西木隆、増田吉彦、永井栄一、高橋秀明及び横山美帆は、社外取締役であります。
- 2．2025年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 3．2024年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 4．当社では、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定の迅速化及び機動的な業務執行の実現を図るために、執行役員制度を導入しております。

役職名	担 当	氏 名
執行役員	インテリジェントオートメーション・アドオートメーション事業管掌	石井 岳之

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名であります。

社外取締役である西木隆氏は、当社の業務へ精通しており、経営者及び投資家としての豊富な経験と幅広い見識を客観的かつ中立の立場で当社の経営に反映していただくため選任しております。なお、同氏は当社株式を1,353,547株（議決権割合2.24%）所有しております。

常勤社外取締役である増田吉彦氏は、公認会計士及び税理士として活躍されており、財務及び会計分野の専門的見地を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社株式を18,708株（議決権割合0.03%）、新株予約権142個（当社普通株式142,000株）を所有しております。

社外取締役である永井栄一氏は、弁護士として企業法務に精通し、その専門家としての豊富な経験、法律に関する高い見識を客観的かつ中立の立場で当社の監査に反映していただくため選任しております。なお、同氏は当社株式を228,547株（議決権割合0.37%）所有しております。

社外取締役である高橋秀明氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を客観的かつ中立の立場で当社の監査に反映していただくため選任しております。なお、同氏は当社株式を3,547株（議決権割合0.00%）所有しております。

社外取締役である横山美帆氏は、弁護士として企業法務に精通し、その専門家としての豊富な経験、法律に関する高い見識を備えているだけでなく、他社の社外取締役及び社外監査役の経験を有しており、客観的かつ中立の立場で当社の監査に反映していただくため選任しております。なお、同氏は当社株式を3,547株（議決権割合0.00%）所有しております。

社外取締役は、上記を除いて、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。なお、社外取締役は、株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件を満たすすべての社外取締役を同証券取引所に届け出ることとしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、報告を受けるとともに、提言や意見を述べております。常勤の社外取締役は、監査等委員会監査の実施結果や経営会議での審議事項、内部監査の実施結果等、日々のモニタリングの状況を他の社外取締役と共有する場を定期的に設け、監督又は監査における実効性確保のための意見交換や助言等を行える環境を整え、連携を密にしております。また、内部監査室やコンプライアンス・リスク担当者等の内部統制部門との情報共有や意見交換を行い、それぞれの監督又は監査の連携を強化しております。社外取締役、内部監査室並びに会計監査人は、随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a . 監査等委員会の組織、人員、手続

当社の監査等委員会は、常勤の独立社外取締役1名及び独立社外取締役3名による監査体制であります。監査等委員は経営者、弁護士及び公認会計士で構成され、それぞれの職業倫理の観点から経営監視の役割を担うものを選任しております。監査等委員の増田吉彦は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人と定期的に情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

b . 監査等委員会、監査等委員の活動状況

当事業年度において当社は監査等委員会を毎月の定例開催及び臨時開催をしており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
増田 吉彦	14回	14回
永井 栄一	14回	14回
高橋 秀明	14回	14回
横山 美帆	14回	14回

監査等委員会では、監査の実施結果や経営会議での審議事項、内部監査の実施結果等、日々のモニタリングの状況について共有され、監督又は監査における実効性確保のための意見交換や助言等を行い、監査等委員相互の連携を図っております。また、内部監査室と定期的に情報共有を行い、内部監査の活動状況の報告を受け、その活動について助言を行い、必要に応じて調査を求めています。このほか、事業責任者との面談、コンプライアンス委員会の事務局等の内部統制部門との情報共有や意見交換を行い、それぞれの監督又は監査の連携を強化しております。

常勤の監査等委員は、取締役会はもとより経営会議その他の重要会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行に関する事項の報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求めています。また、内部統制システムの整備・運用状況について、取締役及び使用人から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。このほか、当社及び当社グループ会社の取締役、執行役員等と定期的な面談の実施や、当社コーポレート本部との定例会議（週次）や内部監査室との定例会議（週次）を通して各種情報の収集に努めるとともに、内部監査と連携を図りながら監査を行い、監査の実効性確保を図っております。

c . 主要な検討事項

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査方針や監査計画の策定、会計監査人の報酬等に関する同意、内部統制システムの整備・運用状況、取締役の職務執行の妥当性、事業報告及び附属明細書の適法性、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、監査報告書の作成、会計監査人の選任に関する事項、内部監査の計画・実施及び結果の内容検討、持続的な成長に向けたガバナンスの在り方などであります。

また、当事業年度においては、当社グループが実施する投資案件に関するガバナンス機能の検証や新たに当社の連結子会社となった子会社の代表者等との面談を実施するほか、会計監査人の候補者選定のため複数の監査法人との面談を実施しております。

内部監査の状況

内部監査機能としては、会社規模、効率性等を勘案し、独立した内部監査部門として内部監査室を設置し、内部監査を実施しております。

内部監査については、代表取締役による承認を得た内部監査計画書に基づき、経営活動の全般に係る管理・運営の制度及び業務の遂行状況について、合法性と合理性の観点から検討・評価しております。内部監査結果については、内部監査実施報告書として取りまとめ、代表取締役及び監査等委員会へ報告しております。さらに内部監査の過程で改善を要する事項が検出された場合には、助言・提案を行うとともに、被監査部門による改善状況をフォローアップ監査により確認しております。なお、内部監査で発見された重要事項については取締役会で報告され、その対応・改善策について協議を行っております。

内部監査室は内部監査の実施状況を監査等委員会で報告し、非常勤の社外取締役も交えた内部監査の意見交換を行い、監査等委員会との連携を図っております。また、監査等委員会から追加の調査依頼を受ける等、内部監査の実施結果や今後の方針について、意見や助言等を受けております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b．継続監査期間

10年間

c．業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野尻 健一

(注) 継続監査年数については、連続して7会計期間以内であるため記載を省略しております。なお、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて監査業務に関与していません。

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等6名、その他15名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社は、監査等委員会において会計監査人の評価及び選定基準を策定し、会計監査人の選定に際しては、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日程、監査実施要領及び監査費用が合理的であること等の観点から選定基準に照らして総合的に判断しています。現監査法人はこれらの観点から適切であると判断したため選定いたしました。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

さらに、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査等委員会は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案する議案を決定いたします。

f．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人の評価及び選定基準を策定し、品質管理体制、独立性、監査の実施体制、監査報酬見積額等を総合的に勘案して現監査法人に対して評価を行っております。また、会計監査人の再任の適否の判断に当たり、担当取締役、社内関係部署及び会計監査人より提出された報告資料を参考に、その職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性が適切であるか確認しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
提出会社	44,253	-	53,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44,253	-	53,000	-

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）
該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針
当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、規模及び業務の特性等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由
取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会社法第399条第1項の同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2022年5月27日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。本方針の概要は、以下のとおりであります。

a．役員報酬の基本方針

当社の報酬制度は、企業ミッションの実現を促す制度と位置付けており、取締役と執行役員に中長期的な成長を動機付ける設計とし、個々の取締役、執行役員の報酬等の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とし、株主や従業員をはじめとしたステークホルダーから見て客観性・透明性のあるプロセスとすることを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、市場の優秀な人材を引きつけることが可能な競争力のある水準とし、個々の取締役及び執行役員の報酬は、会社全体の業績、個々人の役割や業績への貢献度、当社の基本理念の体現度合を反映し、メリハリのある報酬制度とすることを目指しております。また、企業価値創造への意識向上及び株主の皆様との利益共有化を図ることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

なお、当社創業者で大株主でもある高橋代表取締役及び大角取締役の報酬については、固定報酬のみ支給する方針としております。

b．報酬水準の考え方

取締役及び執行役員の報酬水準については、当社の事業規模や時価総額に応じた報酬水準とする方針であり、業界水準に対して競争力のある水準とするため、デロイトトーマツコンサルティング合同会社による役員報酬サーベイ2021における同規模の時価総額企業群（東証一部上場・時価総額100億円以上500億円未満）の上位25%-中央値の報酬水準を考慮して設定しております。

毎事業年度、当社の事業規模や時価総額に応じて報酬水準を見直し、より中長期的な成長を促すために変動報酬の比率を高めていく方針であります。

c．報酬構成の概要

取締役及び執行役員の報酬は、固定報酬並びに変動報酬（金銭・株式）にて概ね下表の構成としております。取締役の変動報酬は、株価に応じて支給額が変動する報酬とし、執行役員の変動報酬は、業績に応じて支給額が変動する業績連動報酬としております。

報酬種別	支給基準	支給時期 支給方法	報酬構成		
			取締役	社外取締役 及び 監査等委員	執行役員
固定報酬 （金銭報酬）	役位（職位）別に決定	毎月 現金	90%	90%	70～90%
変動報酬 （譲渡制限付株式報酬）	役位（職位）別に決定し、支給額は譲渡制限解除時の株価によって確定	年1回 株式	10%	10%	-
変動報酬 （金銭報酬）	個人別に定めるKPI指標（全社KPI・事業KPI）の達成状況に基づいて決定	年1回 現金	-	-	3～20%
変動報酬 （業績連動型株式報酬）		業績確定時 株式	-	-	3～20%

(固定報酬)

固定報酬は、取締役及び執行役員の役割、責任に応じた対価とし、職責に応じた職務遂行を促すことを目的とした報酬としております。

(変動報酬：譲渡制限付株式報酬)

役員に対して支給する変動報酬は、取締役の役割、責任に応じた対価とし、職責に応じた職務遂行を促すとともに、企業価値創造への意識向上及び株主の皆様との利益共有化を図り、株価に応じて支給額が変動する譲渡制限付株式報酬としております。株式の交付時は、報酬総額の概ね10%に相当する株式数を交付し、譲渡制限が解除（原則として、役員退任時）されるまでの株価の変動によって、取締役の最終的な報酬額が確定する報酬設計となっており、当社グループの持続的な成長と中長期的な株価向上に資することを促すこととしております。

(変動報酬：金銭報酬、業績連動型株式報酬)

執行役員に支給する変動報酬については、1年ごとの業績に対応した成果・成功報酬型の業績連動報酬とし、数値目標である「全社KPI」と各事業の貢献度を示す「事業KPI」の達成状況により支給をいたします。

各KPIの評価ウェイトは、下表の範囲内において個人別に設定をしております。

	KPI設定	評価ウェイト
全社KPI	連結売上高、連結営業利益	30%
事業KPI	売上高（取扱高）、セグメント利益 成長性、収益性、リカーリング売上高、ARR等の 各事業別に設定する指標	70%

業績連動型株式報酬については、業績確定により決定した支給額に相当する株式数を交付します。なお、執行役員に交付する株式は、取締役と同様に譲渡制限付株式（譲渡制限の解除は原則として、退職時）とし、当社グループの持続的な成長と中長期的な株価向上に資することを促す報酬設計としております。

d. 報酬の決定プロセス

当社は、報酬諮問委員会を設置しており、報酬諮問委員会では、当該事業年度に係る報酬制度及び報酬水準等について審議を行い、独立社外取締役である委員から助言、提言を得ることとしております。報酬諮問委員会の構成員の過半数を独立社外取締役とし、委員長を社外取締役とすることにより、独立性を担保しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個々の報酬額については、報酬諮問委員会の答申を踏まえ、株主総会で決定された取締役の報酬限度額の範囲内で、取締役会で決定しております。監査等委員の個々の報酬額については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、2024年5月28日開催の取締役会において、報酬諮問委員会の答申を踏まえ、個々の取締役の報酬額を決定しております。報酬諮問委員会は、当事業年度において計4回開催し、当事業年度に係る報酬制度及び報酬水準等について審議を行い、取締役会へ答申を行っております。このほか、社外からの客観的視点及び役員報酬制度に関する専門的知見を導入するため、外部の報酬コンサルタントを起用し、その支援を受け、外部データ、経済環境、業界動向、経営状況及び企業文化等を考慮し、報酬水準及び報酬制度等について検討しております。

当社の役員の報酬等の総額等に関する株主総会の決議の内容は、以下のとおりです。

なお、当社は定款に取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は11名以内、監査等委員である取締役の員数は7名以内とする旨を定めております。

	報酬限度額	
	固定報酬 (2018年5月30日定時株主総会)	株式報酬 (2022年5月27日定時株主総会)
取締役（監査等委員である取締役を除く）	年額120百万円	年額24百万円 (年40,000株)
監査等委員である取締役	年額 50百万円	年額10百万円 (年15,000株)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締 役を除く)	86,999	84,600	-	2,399	2,399	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	27,502	23,760	-	3,742	3,742	5

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の短期的な価値の変動によって利益を受けること等を目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資先企業との事業上の関係や協業等により当社及び投資先企業の企業価値を高められる場合に限り、投資株式を保有することを基本としております。また、投資先企業の情報を適宜入手し、定期的に評価を行うことで当初の保有の目的が達成されているか否かを確認し、保有の合理性を検証しております。

各銘柄の当初の保有の目的が達成された、もしくは達成が見込まれないと判断された場合は取締役会等で株式の売却について決議し、適宜・適切に売却しております。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式の保有状況については以下のとおりです。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	44,935
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	14,000	事業提携関係の構築・強化のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	2	1,661,200
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,516,731	10,510,244
売掛金	2,420,159	2,488,758
仕掛品	15,826	14,770
前払費用	231,174	641,755
預け金	6,510	1,786,038
その他	182,423	138,316
貸倒引当金	-	2,021
流動資産合計	14,372,824	15,577,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,624	85,948
減価償却累計額	19,212	2,528
建物（純額）	37,411	83,419
工具、器具及び備品	146,879	161,912
減価償却累計額	98,183	77,678
工具、器具及び備品（純額）	48,696	84,233
有形固定資産合計	86,108	167,653
無形固定資産		
のれん	266,739	942,346
ソフトウェア	641,415	480,388
ソフトウェア仮勘定	52,041	153,651
その他	72	72
無形固定資産合計	960,268	1,576,459
投資その他の資産		
投資有価証券	3,228,547	1,746,585
敷金	208,876	80,810
繰延税金資産	386,917	657,909
その他	-	159,991
投資その他の資産合計	3,824,341	2,645,298
固定資産合計	4,870,718	4,389,410
資産合計	19,243,542	19,967,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,796,076	1,942,371
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	394,000	394,000
1年内返済予定の長期借入金	358,344	396,915
未払金	267,473	227,628
未払法人税等	248,353	51,219
契約負債	930,082	1,175,532
賞与引当金	107,819	132,341
信託型ストックオプション関連損失引当金	17,424	17,424
その他	206,822	141,370
流動負債合計	5,826,394	5,978,803
固定負債		
社債	1,084,000	1,190,000
長期借入金	630,503	797,873
信託型ストックオプション関連損失引当金	34,848	17,824
固定負債合計	1,749,351	2,005,697
負債合計	7,575,745	7,984,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,914,618	5,926,160
資本剰余金	6,022,725	6,071,957
利益剰余金	211,894	647,351
自己株式	494,897	678,737
株主資本合計	11,654,340	11,966,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,345	11,502
その他の包括利益累計額合計	8,345	11,502
新株予約権	5,110	4,460
非支配株主持分	-	76
純資産合計	11,667,796	11,982,772
負債純資産合計	19,243,542	19,967,272

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
売上高	6,165,703	7,224,445
売上原価	2,217,200	2,605,827
売上総利益	3,948,502	4,618,618
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,452	147,886
給料及び手当	824,186	1,094,226
業務委託費	614,708	676,626
賞与引当金繰入額	107,278	132,341
のれん償却額	133,282	72,503
貸倒引当金繰入額	-	1,971
その他	1,618,517	1,839,389
販売費及び一般管理費合計	3,428,426	3,964,945
営業利益	520,076	653,673
営業外収益		
受取利息	687	10,195
受取保険金	-	11,521
受取手数料	-	8,489
為替差益	-	4,041
その他	3,069	5,451
営業外収益合計	3,757	39,698
営業外費用		
支払利息	14,541	23,825
支払手数料	4,455	15,437
為替差損	1,706	-
投資事業組合運用損	81,737	92,560
持分法による投資損失	145,978	308,243
社債発行費	6,678	10,789
その他	5,461	7,797
営業外費用合計	260,559	458,654
経常利益	263,274	234,717
特別利益		
事業譲渡益	162,181	-
投資有価証券売却益	200,252	146,700
関係会社株式売却益	34,000	10,500
特別利益合計	396,434	157,200
特別損失		
減損損失	1 317,472	-
投資有価証券評価損	9,980	13,999
信託型ストックオプション関連損失	55,632	-
本社移転費用	-	2 133,579
特別損失合計	383,085	147,579
税金等調整前当期純利益	276,623	244,338
法人税、住民税及び事業税	304,119	80,413
法人税等調整額	197,483	272,180
法人税等合計	106,635	191,767
当期純利益	169,988	436,106
非支配株主に帰属する当期純利益	3,964	649
親会社株主に帰属する当期純利益	166,023	435,456

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	169,988	436,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,470	3,156
その他の包括利益合計	10,470	3,156
包括利益	159,518	439,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,553	438,613
非支配株主に係る包括利益	3,964	649

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,902,391	6,038,918	31,870	499,650	11,473,530
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12,226	12,226			24,453
親会社株主に帰属する当期純利益			166,023		166,023
自己株式の処分		285		4,752	5,038
持分法の適用範囲の変動			14,000		14,000
連結子会社株式の取得による持分の増減		28,705			28,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,226	16,192	180,023	4,752	180,810
当期末残高	5,914,618	6,022,725	211,894	494,897	11,654,340

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額			
当期首残高	18,816	18,816	5,263	17,330	11,514,940
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					24,453
親会社株主に帰属する当期純利益					166,023
自己株式の処分					5,038
持分法の適用範囲の変動					14,000
連結子会社株式の取得による持分の増減					28,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,470	10,470	153	17,330	27,953
当期変動額合計	10,470	10,470	153	17,330	152,856
当期末残高	8,345	8,345	5,110	-	11,667,796

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,914,618	6,022,725	211,894	494,897	11,654,340
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	11,542	11,542			23,084
親会社株主に帰属する当期純利益			435,456		435,456
自己株式の取得				212,801	212,801
自己株式の処分		8,215		28,961	20,746
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45,905			45,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,542	49,232	435,456	183,839	312,391
当期末残高	5,926,160	6,071,957	647,351	678,737	11,966,732

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	8,345	8,345	5,110	-	11,667,796
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					23,084
親会社株主に帰属する当期純利益					435,456
自己株式の取得					212,801
自己株式の処分					20,746
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					45,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,156	3,156	649	76	2,583
当期変動額合計	3,156	3,156	649	76	314,975
当期末残高	11,502	11,502	4,460	76	11,982,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,623	244,338
減価償却費	307,308	341,076
のれん償却額	133,282	72,503
事業譲渡損益（は益）	162,181	-
減損損失	317,472	-
本社移転費用	-	133,579
関係会社株式売却損益（は益）	34,000	10,500
投資有価証券売却損益（は益）	200,252	146,700
投資有価証券評価損益（は益）	9,980	13,999
信託型ストックオプション関連損失	55,632	-
賞与引当金の増減額（は減少）	17,578	24,522
受取利息	687	10,195
支払利息	14,541	23,825
社債発行費	6,678	10,789
為替差損益（は益）	1,706	4,041
持分法による投資損益（は益）	145,978	308,243
投資事業組合運用損益（は益）	81,737	92,560
売上債権の増減額（は増加）	65,116	65,670
棚卸資産の増減額（は増加）	2,106	1,055
前払費用の増減額（は増加）	49,959	558,695
仕入債務の増減額（は減少）	78,021	136,446
未払金の増減額（は減少）	37,547	36,326
その他	367,661	99,055
小計	1,236,542	669,867
利息の受取額	687	10,195
利息の支払額	13,920	19,841
法人税等の支払額	300,206	377,506
法人税等の還付額	101,181	58,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024,285	341,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,056	148,830
無形固定資産の取得による支出	432,918	260,715
投資有価証券の取得による支出	604,701	537,982
投資有価証券の売却による収入	216,468	1,661,200
関係会社株式の売却による収入	34,000	10,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 244,319	² 573,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	17,574
事業譲受による支出	19,464	-
事業譲渡による収入	³ 162,181	-
投資事業組合からの分配による収入	16,378	95,189
敷金の差入による支出	4,353	71,683
敷金の回収による収入	14,351	179,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	865,433	371,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	343,321	489,210
社債の償還による支出	424,000	394,000
長期借入れによる収入	538,000	600,000
長期借入金の返済による支出	289,296	481,944
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	50,000	-
株式の発行による収入	24,300	23,020
自己株式の取得による支出	-	213,971
非支配株主からの払込みによる収入	-	44,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,325	66,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,625	139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	302,803	779,552
現金及び現金同等物の期首残高	11,213,927	11,516,731
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11,516,731	¹ 12,296,283

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

オープン株式会社

オートロ株式会社

リーグル株式会社

ご近所ワーク株式会社

(2) 連結の範囲の変更

新たに株式を取得した2社、及び、新規設立した1社を連結の範囲に含めております。また、株式の売却により1社を連結の範囲から除外しております。さらに、株式会社セグメント及びオープンアソシエイツ株式会社は、2024年6月1日付でオープン株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2社

主要な持分法適用会社の名称

A PLUS JAPAN株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

棚卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

信託型ストックオプション関連損失引当金

信託型ストックオプション行使等に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、従来「ロボットアウトソーシング事業」としていた報告セグメントの名称を「インテリジェントオートメーション事業」に、「ロボットトランスフォーメーション事業」としていた報告セグメントの名称を「アドオートメーション事業」に変更しております。

イ．インテリジェントオートメーション事業

主に、以下の2つのサービスを展開しております。

BizRobo!

定型作業の代行を行うDigital Laborを作成するプラットフォーム「BizRobo!」によるRPAサービスを展開しております。

主な履行義務は、契約期間にわたるソフトウェアへのアクセス環境及びサポートの提供であり、時の経過に応じて履行義務が充足されるため、顧客との契約期間に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

ただし、「BizRobo!」導入支援等、顧客と合意した短期の役務提供を行う業務については、顧客による検収時点で収益を計上しております。

RoboRobo

バックオフィス業務の自動化で生産性向上を実現するクラウドサービス「RoboRobo」を展開しております。主な履行義務は、契約期間にわたるクラウド上のソフトウェアへのアクセス環境及びサポートの提供であり、時の経過に応じて履行義務が充足されるため、顧客との契約期間に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

ロ．アドオートメーション事業

主に、成果報酬型広告サービス「PRESCO（プレスコ）」を展開しております。主な履行義務は、顧客（広告主）と合意した契約条件（成果承認条件）に基づき広告掲載を通じた役務の提供であり、顧客が承認した時点で履行義務が充足され、当該時点で収益及び費用を認識しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

なお、いずれの事業におきましても履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、5～10年間で均等償却しております。なお、金額的に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

のれんの減損の兆候に関する判断

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 266,739千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんについて、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判定しております。減損の兆候には、継続した営業損失の計上、経営環境の著しい悪化、事業計画からの大幅な乖離等が含まれます。事業計画に用いた主要な仮定は取引件数です。

将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、事業計画からの大幅な乖離が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失の認識が必要となる可能性があります。

投資有価証券の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

投資有価証券 3,228,547千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有している投資有価証券は、主に既存事業とのシナジー醸成や事業領域の拡大を目的として投資した市場価格のない株式等であり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりますが、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときには、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き減損処理を行います。なお、取得時点において投資先企業の超過収益力等を反映して1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて高い価額で取得した株式等については、当初見込んだ超過収益力等が減少していないかどうかを検討したうえで、それを考慮した実質価額により減損処理の要否を判断しております。超過収益力等の減少の有無の判断にあたっては、取得時の事業計画の達成状況や将来の成長性、業績に関する見通しや資金調達の状況等を総合的に勘案しております。

将来の不確実な状況変化により仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表における、投資有価証券の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

のれんの減損の兆候に関する判断

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 942,346千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんについて、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判定しております。減損の兆候には、継続した営業損失の計上、経営環境の著しい悪化、事業計画からの大幅な乖離等が含まれます。事業計画に用いた主要な仮定は取引件数です。

将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、事業計画からの大幅な乖離が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失の認識が必要となる可能性があります。

投資有価証券の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

投資有価証券 1,746,585千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有している投資有価証券は、主に既存事業とのシナジー醸成や事業領域の拡大を目的として投資した市場価格のない株式等であり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりますが、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときには、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き減損処理を行います。なお、取得時点において投資先企業の超過収益力等を反映して1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて高い価額で取得した株式等については、当初見込んだ超過収益力等が減少していないかどうかを検討したうえで、それを考慮した実質価額により減損処理の要否を判断しております。超過収益力等の減少の有無の判断にあたっては、取得時の事業計画の達成状況や将来の成長性、業績に関する見通しや資金調達の状況等を総合的に勘案しております。

将来の不確実な状況変化により仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表における、投資有価証券の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2026年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた188,933千円は、「預け金」6,510千円、「その他」182,423千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,136,904千円は、「契約負債」930,082千円、「その他」206,822千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額（は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた317,702千円は、「前払費用の増減額（は増加）」49,959千円、「その他」367,661千円として組み替えております。

(追加情報)

信託型ストックオプション関連損失

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

2023年5月30日に、国税庁が公表した「ストックオプションに対する課税(Q&A)」の中で、国税庁は、従業員等が信託型ストックオプション(以下、「信託S0」)の権利を行使して株式を取得した時点で、会社からの実質的な給与とみなされとの見解(以下、「国税庁の見解」)を公表し、過去に権利行使済みの信託S0について、会社側に源泉所得税の支払いを求めました。

今回の国税庁の見解を踏まえ、当社が導入している信託S0に関して、外部専門家との協議や確認等を行い、当初想定していなかった追加的な負担が役職員等に生じ、当初想定していたインセンティブが発揮されないことから、これまでの役職員等とのコミュニケーションや本信託S0の導入経緯を踏まえ、2023年10月13日開催の取締役会において、追加的な負担の一部補填及び求償権の一部を放棄することを決議いたしました。

この結果、特別損失に信託型ストックオプション関連損失55,632千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
投資有価証券 (株式)	377,230千円	68,986千円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
インテリジェントオートメーション事業(東京都港区)	事業用資産	ソフトウェア	87,371
	-	のれん	230,101

当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから主に共用資産としております。

のれん及び事業用資産については、事業環境の変化や事業等の売却の決定による事業計画の見直しに伴い、当初予定していた収益や超過収益力の実現が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額をゼロとして評価しております。正味売却価額については、処分価額をもって算定しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

2 本社移転費用

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

2024年11月の本社移転に伴うものであり、主な内容は、新本社への移転費用及び旧本社の設備の除却等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,786千円	4,549千円
税効果調整前	6,786	4,549
税効果額	3,683	1,392
その他有価証券評価差額金	10,470	3,156
その他の包括利益合計	10,470	3,156

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,995,000	240,000	-	62,235,000

(注) 普通株式の株式数の増加240,000株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,428,405	-	13,617	1,414,788

(注) 自己株式の減少13,617株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	5,110
合計		-	-	-	-	-	5,110

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	62,235,000	314,000	-	62,549,000

（注）普通株式の株式数の増加314,000株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行によるものであります。

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,414,788	834,300	82,984	2,166,104

（注）1．自己株式の増加834,300株は、取締役会決議にもとづく自己株式の市場買付による増加によるものであります。

2．自己株式の減少82,984株は、譲渡制限付株式報酬及び株式報酬としての自己株式処分による減少によるものであります。

3．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	4,460
合計		-	-	-	-	-	4,460

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332,105	5.5	2025年2月28日	2025年5月29日

（注）1株当たり配当額には創立25周年記念配当2.5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定 預け金	11,516,731千円 -	10,510,244千円 1,786,038
現金及び現金同等物	11,516,731	12,296,283

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は以下のとおりであります。

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	183,009千円
固定資産	20,697
のれん	247,436
流動負債	291,143
株式の取得価額	160,000
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された貸付金	200,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	115,680
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	244,319

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	149,757千円
固定資産	24,666
のれん	748,110
流動負債	141,616
固定負債	87,885
非支配株主持分	1,032
株式の取得価額	692,000
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された貸付金	10,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	128,756
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	573,243

3 前連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡に係る収入は以下のとおりであります。

事業譲渡益	162,181千円
事業の譲渡価額	162,181
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲渡による収入	162,181

(リース取引関係)

リース取引の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営の基盤となる運転資金の資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、事業規模の変動等に伴い運転資金が必要となる場合や新規事業計画及びこれに附随する投資計画に基づく中長期の資金需要が生じた場合には、社債及び銀行借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引等の投機的な取引については、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

預け金は、主に証券会社に対する資金の預け入れであり、取引先の信用リスクに晒されておりますが、定期的取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合等への出資であり、発行体の信用リスクに晒されております。定期的に発行体及び投資事業有限責任組合の財務状況を把握しております。

敷金は、事務所賃借に伴う敷金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち、一部は金利変動リスクに晒されておりますが、急激な市況の変化が生じた場合には、期限前返済や条件変更等を適時に行う方針であります。

また、買掛金及び借入金については支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経営管理部が支払予定を管理する体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 敷金(*)	208,876	204,055	4,820
資産計	208,876	204,055	4,820
(1) 社債(*)	1,478,000	1,476,959	1,040
(2) 長期借入金(*)	988,847	989,141	294
負債計	2,466,847	2,466,101	745

(*) 1年以内に返還、償還あるいは返済予定の金額を含めております。

当連結会計年度（2025年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 敷金(*)	80,810	78,181	2,629
資産計	80,810	78,181	2,629
(1) 社債(*)	1,584,000	1,582,695	1,304
(2) 長期借入金(*)	1,194,788	1,193,192	1,595
負債計	2,778,788	2,775,887	2,900

(*) 1年以内に返還、償還あるいは返済予定の金額を含めております。

(注) 1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「預け金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等については、時価開示の対象とはしておりません。これらの金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
非上場株式	1,958,666	135,922
投資事業有限責任組合への出資	1,269,881	1,610,663

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,516,731	-	-	-
売掛金	2,420,159	-	-	-
預け金	6,510	-	-	-
合計	13,943,400	-	-	-

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,510,244	-	-	-
売掛金	2,488,758	-	-	-
預け金	1,786,038	-	-	-
合計	14,785,041	-	-	-

４．社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年２月29日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	1,500,000	-	-	-	-	-
社債	394,000	294,000	250,000	470,000	70,000	-
長期借入金	358,344	311,199	104,748	71,148	61,148	82,260
合計	2,252,344	605,199	354,748	541,148	131,148	82,260

当連結会計年度（2025年２月28日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	1,500,000	-	-	-	-	-
社債	394,000	350,000	570,000	170,000	100,000	-
長期借入金	396,915	190,464	156,864	146,864	126,864	176,817
合計	2,290,915	540,464	726,864	316,864	226,864	176,817

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年２月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年２月28日）

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2024年2月29日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 敷金	-	204,055	-	204,055
資産計	-	204,055	-	204,055
(1) 社債	-	1,476,959	-	1,476,959
(2) 長期借入金	-	989,141	-	989,141
負債計	-	2,466,101	-	2,466,101

当連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 敷金	-	78,181	-	78,181
資産計	-	78,181	-	78,181
(1) 社債	-	1,582,695	-	1,582,695
(2) 長期借入金	-	1,193,192	-	1,193,192
負債計	-	2,775,887	-	2,775,887

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金(1年内返還予定を含む)

敷金の時価は将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、残存期間における元利息の合計額を、同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、残存期間における元利息の合計額を、同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年2月29日)

その他有価証券(連結貸借対照表計上額2,851,316千円)は、市場価格がない株式等であることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2025年2月28日)

その他有価証券(連結貸借対照表計上額1,677,599千円)は、市場価格がない株式等であることから、記載しておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	216,468	200,252	-
合計	216,468	200,252	-

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,661,200	146,700	-
合計	1,661,200	146,700	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

その他有価証券について9,980千円の減損処理を行っております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落していると判断したものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

その他有価証券について13,999千円の減損処理を行っております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落していると判断したものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

内容	第2回新株予約権 (2017年5月23日開催 定時株主総会特別決議)	第3回新株予約権 (2018年2月9日開催 臨時株主総会特別決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社取締役 3名 当社従業員 1名 子会社従業員 8名	社外協力者 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1	普通株式 2,950,000株	普通株式 1,548,000株
付与日	2017年5月31日	2018年2月14日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めなし	同左
権利行使期間	2019年5月24日～ 2027年5月23日	2019年6月1日～ 2028年2月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年5月30日付で普通株式1株につき5,000株、2018年12月1日付で普通株式1株につき5株、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権 (2017年5月23日開催 定時株主総会特別決議)	第3回新株予約権 (2018年2月9日開催 臨時株主総会特別決議)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,380,000	1,503,000
権利確定	-	-
権利行使	295,000	19,000
失効	-	172,000
未行使残	1,085,000	1,312,000

(注) 2017年5月30日付で普通株式1株につき5,000株、2018年12月1日付で普通株式1株につき5株、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で換算して記載しております。

単価情報

	第2回新株予約権 (2017年5月23日開催 定時株主総会特別決議)	第3回新株予約権 (2018年2月9日開催 臨時株主総会特別決議)
権利行使価格 (円)	60	280
行使時平均株価 (円)	282	184
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 2017年5月30日付で普通株式1株につき5,000株、2018年12月1日付で普通株式1株につき5株、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

Stock・オプションを付与した日時点においては当社は未公開企業であるため、Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式価値は純資産方式、ディスカウントキャッシュフロー法及び類似会社比較法によっております。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. Stock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) Stock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額

185,966千円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

36,755千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	28,001千円	11,472千円
賞与引当金	36,831	44,803
未払費用	5,496	15,272
減価償却超過額	99,580	43,995
減損損失	39,269	30,967
投資有価証券評価損	20,356	24,642
子会社への投資に係る一時差異	105,746	-
敷金(資産除去債務)	10,198	1,283
繰越欠損金 (注) 2	807,788	1,057,727
その他	24,138	19,469
繰延税金資産小計	1,177,407	1,249,634
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	646,985	551,158
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	65,813	32,328
評価性引当額 (注) 1	712,798	583,487
繰延税金資産合計	464,609	666,146
繰延税金負債		
未収事業税	296	3,160
持分法適用会社の留保利益	73,711	-
その他有価証券評価差額金	3,683	5,076
繰延税金負債合計	77,691	8,236
繰延税金資産純額	386,917	657,909

(注) 1. 評価性引当額が129,310千円減少しております。この減少の主な内容は税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したこと及び減価償却超過額にかかる評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 2 月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金(1)	-	-	12,676	3,924	-	791,187	807,788
評価性引当額	-	-	12,676	3,924	-	630,384	646,985
繰延税金資産(2)	-	-	-	-	-	160,803	160,803

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について、繰延税金資産を計上しています。

当連結会計年度（2025年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	2,101	114,781	162,593	778,250	1,057,727
評価性引当額	-	-	-	14,031	36,875	500,251	551,158
繰延税金資産(2)	-	-	2,101	100,749	125,717	277,999	506,568

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について、繰延税金資産を計上しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.5%
のれん償却額	14.7%	8.8%
のれん減損損失	25.5%	-
住民税均等割	2.3%	1.3%
評価性引当額の増減	8.4%	131.1%
所得拡大促進税制に係る税額控除	-	1.2%
連結子会社の適用税率差異	8.9%	6.7%
子会社への投資に係る税効果	38.2%	-
子会社株式取得関連費用	0.4%	3.2%
その他	1.1%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	78.5%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式取得関連費用」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました1.5%は、「子会社株式取得関連費用」0.4%、「その他」1.1%として組み替えております。

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されるため、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に適用される法定実効税率が変更されます。なお、この税率変更による影響に重要性はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：オートロ株式会社

事業の内容：Web Auto Robot「AUTORO」の開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、コロナ禍によるワークスタイルの変化や、来る労働人口の不足課題を解消するためのDXの加速を主材料に、当社のビジネス領域における商談状況は堅調に推移しています。また、2024年6月1日より、関連子会社を統合することで、より一層の付加価値を提供することができる体制になっております。

経済産業省の調査では、今後のIT需要の拡大に加え、労働人口そのものの減少、IT技術の進展による需要構造の変化により、2030年には最大79万人のIT人材が不足すると予測されており、当社においては、顧客に対する提供価値の領域をさらに拡大し、かつ非ITの方であっても使いこなしていただくための環境の構築と伴走＝「社会実装」を重要なテーマとして掲げて活動しております。

オートロ株式会社は、クラウドで提供されるRPAソフトウェアとして、堅実な成長を遂げており、国内トップブランドであると認識しております。同社が加わることで、BizRobo!事業においては、オンプレミスのソフトウェアとしてのBizRobo!を、来るクラウド時代に向けた提供価値の拡大につなげることができ、RoboRobo事業においては、お客様ごとのカスタマイズを容易に実現することができるようになると考えております。当社の顧客資産を生かしながら、同社の既存ビジネスを拡大するとともに、当社の既存事業との上記のような密接な連携により、相互の企業価値の向上が図れるものと判断しております。

(3) 企業結合日

2024年6月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

オートロ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 . 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年9月1日から2025年2月28日まで

3 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000	千円
取得原価		600,000	千円

4 . 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7,300 千円

5 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

660,242 千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

6 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	127,425	千円
固定資産	24,352	千円
資産合計	151,778	千円

流動負債	124,136	千円
固定負債	87,885	千円
負債合計	212,021	千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (2024年2月29日)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,443,758	2,420,159
契約負債	683,884	930,082

契約負債は主にクラウド型サービスの提供や保守サービスに係る顧客からの前受金に関連するものであり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。これらは、履行義務を充足することにより取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は557,482千円であります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (2025年2月28日)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,420,159	2,488,758
契約負債	930,082	1,175,532

契約負債は主にクラウド型サービスの提供や保守サービスに係る顧客からの前受金に関連するものであり、連結貸借対照表上、流動負債の「契約負債」に計上されております。これらは、履行義務を充足することにより取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は725,838千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社であるオープングループ株式会社（以下、当社）と、事業を担う連結子会社11社から構成されており、インテリジェントオートメーション事業、アドオートメーション事業、セールスアウトソーシング事業、マッチングプラットフォーム事業、その他の事業を展開しております。提供サービスをベースにして事業セグメントを決定しており、インテリジェントオートメーション事業、アドオートメーション事業を報告セグメントとしております。

主要な連結子会社の事業内容は以下のとおりであります。

連結子会社	報告セグメント	事業
オープン株式会社	インテリジェントオートメーション事業 アドオートメーション事業	インテリジェントオートメーション事業 アドオートメーション事業
オートロ株式会社	インテリジェントオートメーション事業	インテリジェントオートメーション事業
リーグル株式会社	その他	セールスアウトソーシング事業
ご近所ワーク株式会社		マッチングプラットフォーム事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度より、従来「ロボットアウトソーシング事業」としていた報告セグメントの名称を「インテリジェントオートメーション事業」に変更しております。また、「ロボットトランスフォーメーション事業」としていた報告セグメントの名称を「アドオートメーション事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

４．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の
 分解情報

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）１	調整額 （注）２	連結財務諸 表計上額 （注）３
	インテリ ジェント オートメー ション事業	アドオート メーション 事業	計			
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	851,184	1,611,363	2,462,547	339,811	-	2,802,359
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	3,363,344	-	3,363,344	-	-	3,363,344
顧客との契約から生じ る収益	4,214,528	1,611,363	5,825,891	339,811	-	6,165,703
外部顧客への売上高	4,214,528	1,611,363	5,825,891	339,811	-	6,165,703
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16,650	45,365	62,015	3,600	65,615	-
計	4,231,178	1,656,729	5,887,907	343,411	65,615	6,165,703
セグメント利益	271,626	524,422	796,049	60,220	336,194	520,076
セグメント資産	2,593,737	3,384,109	5,977,846	684,337	12,581,358	19,243,542
その他の項目						
減価償却費	264,214	16,024	280,238	584	26,485	307,308
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	434,402	1,512	435,914	247,436	3,056	686,406

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額 336,194千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。
- （２）セグメント資産の調整額12,581,358千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の現金及び預金等12,591,927千円及びセグメント間債権の消去10,569千円であります。
- （３）減価償却費の調整額26,485千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費26,485千円であります。
- （４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,056千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の工具、器具及び備品であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	調整額 （注）2	連結財務諸 表計上額 （注）3
	インテリ ジェント オートメー ション事業	アドオート メーション 事業	計			
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	727,555	1,491,582	2,219,138	961,227	-	3,180,365
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	4,044,080	-	4,044,080	-	-	4,044,080
顧客との契約から生じ る収益	4,771,636	1,491,582	6,263,218	961,227	-	7,224,445
外部顧客への売上高	4,771,636	1,491,582	6,263,218	961,227	-	7,224,445
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16,911	22,839	39,751	5,838	45,589	-
計	4,788,548	1,514,421	6,302,969	967,065	45,589	7,224,445
セグメント利益	509,284	557,485	1,066,769	15,686	428,782	653,673
セグメント資産	4,183,172	4,425,064	8,608,237	813,069	10,545,966	19,967,272
その他の項目						
減価償却費	298,584	8,043	306,628	7,344	27,103	341,076
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	974,530	600	975,130	38,979	149,719	1,163,829

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業、マッチングプラットフォーム事業を含んでおります。

2．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 428,782千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

（2）セグメント資産の調整額10,545,966千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の現金及び預金等10,552,155千円及びセグメント間債権の消去6,189千円であります。

（3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額149,719千円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の建物及び工具、器具及び備品であります。

3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	インテリ ジェント オートメー ション事業	アドオート メーション 事業	計			
減損損失	317,472	-	317,472	-	-	317,472

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	全社・消去	合計
	インテリ ジェント オートメー ション事業	アドオート メーション 事業	計			
当期償却額	51,295	81,987	133,282	-	-	133,282
当期末残高	19,302	-	19,302	247,436	-	266,739

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	全社・消去	合計
	インテリ ジェント オートメー ション事業	アドオート メーション 事業	計			
当期償却額	37,155	-	37,155	35,348	-	72,503
当期末残高	730,258	-	730,258	212,088	-	942,346

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者取引はありますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はA PLUS JAPAN株式会社であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	916,817	1,508,575
固定資産合計	200,000	200,066
流動負債合計	424,802	1,986,972
固定負債合計	-	-
純資産合計	692,014	278,330
売上高	2,931,216	2,369,559
税引前当期純損失 ()	582,913	970,054
当期純損失 ()	583,203	970,344

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	191.76円	198.37円
1 株当たり当期純利益	2.74円	7.15円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2.67円	7.04円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	166,023	435,456
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	166,023	435,456
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,656,011	60,911,584
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,537,181	978,539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第 3 回新株予約権 新株予約権の数 1,312個 (普通株式 1,312,000株) なお、概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オープングループ株式会社	第1回無担保社債	2019年3月25日	100,000 (100,000)	- (-)	0.38	なし	2024年3月25日
オープングループ株式会社	第2回無担保社債	2021年2月10日	88,000 (44,000)	44,000 (44,000)	0.28	なし	2026年2月10日
オープングループ株式会社	第3回無担保社債	2021年9月27日	240,000 (80,000)	160,000 (80,000)	0.28	なし	2026年9月25日
オープングループ株式会社	第4回無担保社債	2022年9月26日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.90	なし	2027年9月24日
オープングループ株式会社	第5回無担保社債	2022年9月26日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.99	なし	2027年9月24日
オープングループ株式会社	第6回無担保社債	2023年10月25日	350,000 (70,000)	280,000 (70,000)	1.14	なし	2028年10月25日
オープングループ株式会社	第7回無担保社債	2024年9月25日	- (-)	500,000 (100,000)	0.65	なし	2029年9月25日
合計	-	-	1,478,000 (394,000)	1,584,000 (394,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
394,000	350,000	570,000	170,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,500,000	1.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	358,344	396,915	1.08	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	630,503	797,873	1.08	2026年～2031年
合計	2,488,847	2,694,788	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	190,464	156,864	146,864	126,864

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	3,466,058	7,224,445
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）（千円）	14,903	244,338
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（千円）	251,122	435,456
1株当たり中間（当期）純利益（円）	4.13	7.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,734,080	7,783,460
営業未収入金	95,172	146,318
前払費用	47,794	42,894
未収入金	80,913	16,351
関係会社短期貸付金	3,790,000	3,980,000
預け金	-	1,786,028
その他	100,798	54,733
貸倒引当金	1,835,392	-
流動資産合計	11,013,366	13,809,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,624	85,948
減価償却累計額	19,212	2,528
建物(純額)	37,411	83,419
工具、器具及び備品	138,751	153,368
減価償却累計額	90,309	69,400
工具、器具及び備品(純額)	48,442	83,967
有形固定資産合計	85,854	167,387
無形固定資産		
ソフトウェア	3,674	683
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	3,747	756
投資その他の資産		
関係会社株式	987,309	1,261,764
投資有価証券	2,829,316	1,655,599
敷金	202,493	72,874
繰延税金資産	279,885	201,770
投資その他の資産合計	4,299,004	3,192,008
固定資産合計	4,388,605	3,360,152
資産合計	15,401,972	17,169,939

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	394,000	394,000
1年内返済予定の長期借入金	336,348	384,064
未払金	48,751	48,510
未払費用	6,654	39,077
未払法人税等	33,057	34,782
未払消費税等	9,832	20,268
預り金	58,324	5,874
賞与引当金	11,935	24,799
信託型ストックオプション関連損失引当金	17,424	17,424
流動負債合計	2,416,327	2,468,800
固定負債		
社債	1,084,000	1,190,000
長期借入金	617,652	797,873
信託型ストックオプション関連損失引当金	34,848	17,824
固定負債合計	1,736,500	2,005,697
負債合計	4,152,827	4,474,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,914,618	5,926,160
資本剰余金		
資本準備金	32,821	44,363
その他資本剰余金	6,017,692	6,009,477
資本剰余金合計	6,050,514	6,053,841
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	242,046	1,370,715
利益剰余金合計	234,546	1,378,215
自己株式	494,897	678,737
株主資本合計	11,235,688	12,679,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,345	11,502
評価・換算差額等合計	8,345	11,502
新株予約権	5,110	4,460
純資産合計	11,249,144	12,695,442
負債純資産合計	15,401,972	17,169,939

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業収益	1 1,317,240	1 1,339,704
営業費用	1, 2 982,329	1, 2 1,026,405
営業利益	334,910	313,298
営業外収益		
受取利息	1 55,308	1 62,718
為替差益	1,055	-
その他	25	604
営業外収益合計	56,390	63,323
営業外費用		
支払利息	14,083	23,478
支払手数料	4,455	15,437
投資事業組合運用損	81,737	92,560
為替差損	-	84
社債発行費	6,678	10,789
その他	5,300	5,890
営業外費用合計	112,255	148,240
経常利益	279,045	228,380
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3 1,835,392
投資有価証券売却益	200,252	146,700
特別利益合計	200,252	1,982,092
特別損失		
貸倒引当金繰入額	450,678	-
投資有価証券評価損	9,980	13,999
関係会社株式評価損	4 345,295	4 376,793
信託型ストックオプション関連損失	55,632	-
本社移転費用	-	5 128,985
特別損失合計	861,587	519,779
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	382,288	1,690,693
法人税、住民税及び事業税	3,800	1,210
法人税等調整額	251,042	76,722
法人税等合計	247,242	77,932
当期純利益又は当期純損失()	135,045	1,612,761

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,902,391	20,595	6,017,406	6,038,001	7,500	107,000	99,500
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	12,226	12,226		12,226			
当期純損失（ ）						135,045	135,045
自己株式の処分			285	285			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	12,226	12,226	285	12,512	-	135,045	135,045
当期末残高	5,914,618	32,821	6,017,692	6,050,514	7,500	242,046	234,546

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	499,650	11,341,242	18,816	18,816	5,263	11,365,322
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		24,453				24,453
当期純損失（ ）		135,045				135,045
自己株式の処分	4,752	5,038				5,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,470	10,470	153	10,623
当期変動額合計	4,752	105,554	10,470	10,470	153	116,177
当期末残高	494,897	11,235,688	8,345	8,345	5,110	11,249,144

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,914,618	32,821	6,017,692	6,050,514	7,500	242,046	234,546
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	11,542	11,542		11,542			
当期純利益						1,612,761	1,612,761
自己株式の取得							
自己株式の処分			8,215	8,215			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	11,542	11,542	8,215	3,326	-	1,612,761	1,612,761
当期末残高	5,926,160	44,363	6,009,477	6,053,841	7,500	1,370,715	1,378,215

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	494,897	11,235,688	8,345	8,345	5,110	11,249,144
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		23,084				23,084
当期純利益		1,612,761				1,612,761
自己株式の取得	212,801	212,801				212,801
自己株式の処分	28,961	20,746				20,746
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,156	3,156	649	2,506
当期変動額合計	183,839	1,443,791	3,156	3,156	649	1,446,298
当期末残高	678,737	12,679,479	11,502	11,502	4,460	12,695,442

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 信託型ストックオプション関連損失引当金

信託型ストックオプション行使等に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の収益は、子会社からの経営指導料などの業務受託料と受取配当金であります。業務受託料については子会社との契約に基づき受託した業務を提供することが当社の履行義務であり、業務提供時点で収益を認識しております。受取配当金は、配当金の効力発生日に認識しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

関係会社株式及び投資有価証券の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式	987,309千円
投資有価証券	2,829,316千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有している関係会社株式及び投資有価証券は、主に既存事業とのシナジー醸成や事業領域の拡大を目的とした市場価格のない株式等であり、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き減損処理を行います。なお、取得時点において投資先企業の超過収益力等を反映して1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて高い価額で取得した株式等については、当初見込んだ超過収益力等が減少していないかどうかを検討したうえで、それを考慮した実質価額により減損処理の要否を判断しております。超過収益力等の減少の有無の判断にあたっては、取得時の事業計画の達成状況や将来の成長性、業績に関する見通しや資金調達の状況等を総合的に勘案しております。

将来の不確実な状況変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表における関係会社株式及び投資有価証券の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

関係会社株式及び投資有価証券の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式	1,261,764千円
投資有価証券	1,655,599千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有している関係会社株式及び投資有価証券は、主に既存事業とのシナジー醸成や事業領域の拡大を目的とした市場価格のない株式等であり、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き減損処理を行います。なお、取得時点において投資先企業の超過収益力等を反映して1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて高い価額で取得した株式等については、当初見込んだ超過収益力等が減少していないかどうかを検討したうえで、それを考慮した実質価額により減損処理の要否を判断しております。超過収益力等の減少の有無の判断にあたっては、取得時の事業計画の達成状況や将来の成長性、業績に関する見通しや資金調達の状況等を総合的に勘案しております。

将来の不確実な状況変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表における関係会社株式及び投資有価証券の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

信託型ストックオプション関連損失

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

2023年5月30日に、国税庁が公表した「ストックオプションに対する課税(Q&A)」の中で、国税庁は、従業員等が信託型ストックオプション(以下、「信託S0」)の権利を行使して株式を取得した時点で、会社からの実質的な給与とみなされるとの見解(以下、「国税庁の見解」)を公表し、過去に権利行使済みの信託S0について、会社側に源泉所得税の支払いを求めました。

今回の国税庁の見解を踏まえ、当社が導入している信託S0に関して、外部専門家との協議や確認等を行い、当初想定していなかった追加的な負担が役職員等に生じ、当初想定していたインセンティブが発揮されないことから、これまでの役職員等とのコミュニケーションや本信託S0の導入経緯を踏まえ、2023年10月13日開催の取締役会において、追加的な負担の一部補填及び求償権の一部を放棄することを決議いたしました。

この結果、特別損失に信託型ストックオプション関連損失55,632千円を計上しております。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期金銭債権	3,907,048千円	4,144,475千円
短期金銭債務	8,056	7,710

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,038,240千円	1,335,804千円
営業費用	27,481	10,017
営業取引以外の取引による取引高	54,645	58,287

2 営業費用の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
役員報酬	108,360千円	108,360千円
給料及び手当	71,901	123,210
賞与引当金繰入額	11,935	24,799
採用教育費	24,490	25,353
賃借料	196,866	164,770
業務委託費	137,983	99,179
広告宣伝費	16,411	16,294
システム利用料	110,927	102,919
減価償却費	26,485	27,103
おおよその割合		
販売費	1.7%	1.6%
一般管理費	98.3	98.4

3 貸倒引当金戻入額

前事業年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

当社の連結子会社に対する貸付金に係る貸倒引当金を取り崩したことからあります。

4 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

関係会社株式評価損は当社の連結子会社 1 社に係るものであります。

当事業年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

関係会社株式評価損は当社の連結子会社 1 社及び関連会社 1 社に係るものであります。

5 本社移転費用

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

2024年11月の本社移転に伴うものであり、主な内容は、新本社への移転費用及び旧本社の設備の除却等であります。

（有価証券関係）

前事業年度（2024年2月29日）

子会社株式850,809千円及び関連会社株式136,500千円（当事業年度の貸借対照表計上額は987,309千円）は、市場価格がない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度（2025年2月28日）

子会社株式1,159,264千円及び関連会社株式102,500千円（当事業年度の貸借対照表計上額は1,261,764千円）は、市場価格がない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,960千円	10,279千円
賞与引当金	3,655	7,593
未払費用	548	9,732
敷金 (資産除去債務)	10,198	1,283
関係会社株式評価損	495,696	505,264
投資有価証券評価損	3,056	7,342
貸倒引当金	562,085	-
繰越欠損金	136,656	167,761
その他	18,171	11,846
繰延税金資産小計	1,239,028	721,104
評価性引当額	955,459	514,257
繰延税金資産合計	283,568	206,846
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,683	5,076
繰延税金負債合計	3,683	5,076
繰延税金資産純額	279,885	201,770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1%
受取配当金の益金不算入	-	0.1%
住民税均等割	-	0.1%
評価性引当額の増減	-	26.1%
その他	-	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	4.6%

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律 (令和 7 年法律第13号) 」が2025年 3 月31日に国会で成立し、2026年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されるため、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に適用される法定実効税率が変更されます。なお、この税率変更による影響に重要性はありません。

（企業結合等関係）

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「重要な会計方針５．収益及び費用の計上基準」に記載しておりますので注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	37,411	85,948	34,141	5,798	83,419	2,528
	工具、器具及び備品	48,442	62,891	8,954	18,411	83,967	69,400
	計	85,854	148,839	43,095	24,210	167,387	71,929
無形 固定資産	ソフトウェア	3,674	-	97	2,893	683	-
	電話加入権	72	-	-	-	72	-
	計	3,747	-	97	2,893	756	-

(注) 当期増加額の主な内訳

建物	本社ビル	付属設備	85,948千円
工具、器具及び備品	本社ビル	什器備品	62,891千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,835,392	-	1,835,392	-
賞与引当金	11,935	24,799	11,935	24,799
信託型ストックオプション 関連損失引当金	52,272	-	17,024	35,248

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 3 月 1 日から翌年 2 月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後 3 ヶ月以内
基準日	毎年 2 月末日
剰余金の配当の基準日	毎年 8 月 31 日 毎年 2 月末日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://rpa-holdings.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第 166 条第 1 項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）2024年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）2024年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）2024年7月12日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

（第26期中）（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）2024年10月15日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2024年4月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

2024年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年4月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

2024年4月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自2025年1月1日 至2025年1月31日）2025年2月5日関東財務局長に提出

報告期間（自2025年2月1日 至2025年2月28日）2025年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自2025年3月1日 至2025年3月31日）2025年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自2025年4月1日 至2025年4月30日）2025年5月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5 月28日

オープングループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 根本 剛光
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 野尻 健一
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオープングループ株式会社（旧社名 R P Aホールディングス株式会社）の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オープングループ株式会社（旧社名 R P Aホールディングス株式会社）及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない株式等の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>オープングループ株式会社の当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている投資有価証券1,746,585千円は、大部分が市場価格のない株式等により構成されており、総資産の8.7%を占めている。また、当連結会計年度の連結損益計算書において投資有価証券評価損13,999千円が計上されている。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）投資有価証券の評価」に記載されているとおり、市場価格のない株式等は取得原価をもって連結貸借対照表価額とするが、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き減損処理が行われる。なお、取得時点において投資先企業の超過収益力等を反映して1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて高い価額で取得した株式等については、当初見込んだ超過収益力等が減少していないかどうかを検討したうえで、それを考慮した実質価額により減損処理の要否を判断している。</p> <p>オープングループ株式会社は、主に既存事業とのシナジー醸成や事業領域の拡大を目的として、市場価格のない株式等に投資を行っている。市場価格のない株式等は金額的に重要であり、減損処理が必要となった場合には会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える。また、超過収益力等を反映した価額で取得した市場価格のない株式等については、その超過収益力等が減少していないかどうかの判定において経営者による判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、市場価格のない株式等の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、オープングループ株式会社の市場価格のない株式等の評価の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 市場価格のない株式等の減損処理の要否の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 市場価格のない株式等の評価の検討 市場価格のない株式等の評価の合理性を評価するため、投資金額の重要性が高いものを対象として主に以下の手続を実施した。</p> <p>財政状態の悪化により実質価額の著しい低下が生じているかどうかについて、直近の投資先の財務情報入手し、取得価額と比較した。</p> <p>超過収益力等を反映した価額で取得した市場価格のない株式等については、超過収益力の減少の有無に関する経営者の判断の合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資先企業の事業計画における売上高及び営業利益等の指標と取得後の実績の推移とを比較した。 ・投資先企業の事業計画と実績との間に著しい乖離がある場合には、事業の概況や今後の業績見込みについて投資の責任者に質問するとともに、投資先企業の事業進捗に関連する資料等を閲覧した。 ・投資先の資金繰りの状況について、投資の責任者に質問するとともに、直近の投資先の財務情報と資金調達に関連する資料等を閲覧した。 ・投資先企業がエクイティファイナンス等の資金調達を実施している場合には、追加出資における1株当たりの払込金額と1株当たり取得価額を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オープングループ株式会社（旧社名 R P Aホールディングス株式会社）の2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、オープングループ株式会社（旧社名 R P Aホールディングス株式会社）が2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 5 月28日

オーブングループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 根本 剛光
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 野尻 健一
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーブングループ株式会社（旧社名 R P Aホールディングス株式会社）の2024年 3 月 1 日から2025年 2 月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーブングループ株式会社（旧社名 R P Aホールディングス株式会社）の2025年 2 月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない株式等の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>オープングループ株式会社の当事業年度末の貸借対照表に計上されている投資有価証券1,655,599千円及び関係会社株式1,261,764千円は、大部分が市場価格のない株式等により構成されており、総資産の17.0%を占めている。また、当事業年度の損益計算書において投資有価証券評価損13,999千円及び関係会社株式評価損376,793千円が計上されている。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）関係会社株式及び投資有価証券の評価」に記載されているとおり、市場価格のない株式等は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き減損処理が行われる。なお、取得時点において投資先企業の超過収益力等を反映して1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて高い価額で取得した株式等については、当初見込んだ超過収益力等が減少していないかどうかを検討したうえで、それを考慮した実質価額により減損処理の要否を判断している。</p> <p>オープングループ株式会社は、主に既存事業とのシナジー醸成や事業領域の拡大を目的として、市場価格のない株式等に投資を行っている。市場価格のない株式等は金額的に重要であり、減損処理が必要となった場合には会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える。また、超過収益力等を反映した価額で取得した市場価格のない株式等については、その超過収益力等が減少していないかどうかの判定において経営者による判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、市場価格のない株式等の評価の合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「市場価格のない株式等の評価の合理性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。